



平成 21年 3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 21年 5月 7日

上場会社名 三井物産株式会社 上場取引所 東大名札福
 コード番号 8031 (URL <http://www.mitsui.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 彰己
 問合せ先責任者 (役職名) I R 部長 (氏名) 吉森 桂男 TEL (03) 3285 - 7533
 定時株主総会開催予定日 平成 21年 6月 23日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21年 6月 23日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年 3月期の連結業績(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,347,925	△ 9.8	394,671	5.3	247,307	△ 38.5	177,607	△ 56.7
20年3月期	17,009,056	11.4	374,828	32.5	402,004	30.0	410,061	36.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産継続事業税引 前当期純利益率	売上高継続事業税引 前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	97 59	97 32	8.7	2.8	1.6
20年3月期	227 20	224 82	19.1	4.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年 3月期 84,807 百万円 20年 3月期 154,268 百万円

(注) 売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
 売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,364,243	1,881,663	22.5	1,033 22
20年3月期	9,537,829	2,183,660	22.9	1,202 03

(注) 当連結会計年度よりFASB職員意見書FIN 39-1号「FASB解釈指針第39号の改訂」を適用しており、同意見書に従い平成20年3月期末の総資産を一部調整して表示しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	582,666	△ 290,892	△ 9,774	1,147,809
20年3月期	415,791	△ 104,778	△ 185,129	899,264

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	23 00	-	23 00	46 00	83,521	20.2	3.9
21年3月期	-	25 00	-	0 00	25 00	45,530	25.6	2.2
22年3月期(予想)	-	7 00	-	7 00	14 00		21.2	

(注) 22年3月期の年間配当金に関しましては、連結配当性向20%を目処として業績の一部を安定的に株主に還元するとの基本方針に基づき、今後の業績の伸長を見極めながら配当を行っていく所存です。
 (配当予想は今回の通期業績見直し 連結当期純利益1,200億円、及び平成21年3月末発行済株数を前提としております。)

3. 22年 3月期の連結業績予想(平成21年 4月 1日 ~ 平成 22年 3月 31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,500,000	△ 25.1	120,000	△ 32.4	65	89

(注) 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、中間期の連結業績予想は作成しておりません。
 (注) 「当社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は平成21年3月期までの「当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、40ページ (6)連結財務諸表作成の基本となる重要な事項及びその変更 をご覧下さい。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	1,824,928,240 株
	20年3月期	1,820,183,809 株
② 期末自己株式数	21年3月期	3,770,220 株
	20年3月期	3,543,891 株
③ 期中平均株式数	21年3月期	1,820,017,577 株
	20年3月期	1,804,876,742 株

***業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**
 (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は、環境の変化により異なる結果となることがあります。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益(△損失)		経常利益		当期純利益(△純損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,130,100	△ 9.4	△ 25,911	△ 349.9	51,893	△ 79.6	△ 80,329	△ 150.9
20年3月期	12,291,218	7.7	10,370	△ 31.2	253,859	77.4	157,905	33.2

	1株当たり 当期純利益(△純損失)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△ 44	13	-	
20年3月期	87	48	86	59

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期	4,665,056		1,014,121		21.7		556	78
20年3月期	5,231,618		1,231,061		23.5		677	58

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績及び財政状態

(1) 平成 21 年 3 月期の経営環境

当連結会計年度における企業環境を概観いたしますと、第 2 四半期連結会計期間までは米国経済は原油や食品価格の高騰はあったものの、一方で輸出が好調に推移したことや春先に実施された所得減税により個人消費が伸長したことで堅調に推移しました。アジア経済も同様にエネルギーや食品価格高騰によるインフレーションの進行にもかかわらず、中国を筆頭として域内の建設産業、設備投資や輸出が好調であったことから引き続き力強い成長を続けました。

然しながら平成 19 年の夏以降に米国で発生した信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題を発端とする金融の混乱は昨年 9 月に入り大手米系証券会社を含めた金融機関の破綻により一気に増幅し、瞬く間に本格的な世界的金融危機に発展しました。

以降、世界各国における株価の急激な下落と信用収縮により世界経済は急減速となり、先進国においては各種協調政策にも拘らず、金融危機と実体経済の減速が同時進行する景気後退に直面しています。

米国においては経済活動の減速は、製品在庫水準の上昇と設備稼働率の低下で示される通り、需要の急速且つ大幅な減退を引き起こしています。政府・中央銀行は金融資本市場の混乱を抑えるための金融政策や国内需要喚起のための景気刺激策、産業支援策などの協調政策を実施しています。

EU 圏でも域外需要の減退、加盟国内における住宅市場の混乱、信用収縮の進行を反映し景気が後退しています。

新興国においても世界的需要減速、信用収縮の進行と国際商品市況の下落を受け、これまで世界経済の牽引役であったアジアにおいても輸出依存度が高いことから、IT 輸出の低迷などの影響で成長が鈍化しています。中国経済は政府による大型景気刺激策により内需の回復が見られるものの、従来の高成長は期待しにくい状況にあります。

日本経済は輸出の急速な減速、設備投資の落ち込みと個人消費の冷え込みにより急速に悪化が進みました。今回の金融危機の震源地ではないものの本邦金融機関は世界的金融危機の影響を受けています。これまで伸びてきた輸出が大幅に減少したことから、製造業では生産調整や設備投資計画の見直し、雇用調整などが進められました。これを受け、政府は景気刺激策を実施、日本銀行も政策金利の引き下げや国債の買い取り増額などを行いました。

国際商品市況は、昨秋以降景気後退に伴う需要減少及びリスクマネーの急激な縮小により下落、昨年 7 月に代表的原油先物市場である WTI がバレルあたり 147.27ドルと云う史上最高値をつけた後、昨年 12 月には一時 33 ドル台まで下落しました。為替レートについては、金融資本市場の混乱が加速するなか、各通貨に対し円高が急速に進行、対ドルでは 1 月に一時 87 円台前半まで上昇しました。また、株式市況については、世界的な株価下落のなか、日経平均株価は一時バブル後最安値を更新し、日中の取引時間における株価ベースで 7,000 円台を割り込みました。

当社の経営成績及び事業へ影響を与える重要な環境要因としては、(1)鉄鉱石、石炭事業においては大幅な価格上昇はあったものの、景気減速により昨年 10 月以降急激な出荷量の減少に見舞われたこと、

(2)原油価格については昨年後半から急落したこと、(3)全世界的な需要後退による世界の貿易量の縮小、更に決算期末を控えた急激な在庫調整に起因する多くの商品における物流量の激減、(4)国内外株式市況の急落、があげられます。

一部の経済指標には良好なものも散見され、平成 22 年 3 月期下半期には景気回復をするとの見方もありますが、商品価格動向、脆弱な金融資本市場など憂慮すべき点はまだ多く、当面世界経済の先行きも依然として不透明な状況であり引き続き慎重な経営の舵取りが必要と認識しております。

(2) 経営者の検討における重要な指標について

当連結会計年度末において当社の経営者は、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの動向を検討する上で、以下の指標が有用であると考えます。

①売上総利益、営業利益(損失)(*1)及び関連会社持分法損益(税効果後)

当社及び連結子会社は様々な商品と地域にわたる幅広い事業活動を展開し、そのリスク・リターン形態も仲介取引から金属資源・エネルギーの権益事業まで多岐にわたります。当社及び連結子会社の経営成績及び事業の進捗を把握する上で、オペレーティング・セグメント別の売上総利益、営業利益(損失)、関連会社持分法損益(税効果後)の変動要因に係る分析を重視しています。

(*1)営業利益(損失)は経営者が定期的に使用しているオペレーティング・セグメントに係る情報に含まれているものであり、連結損益計算書における売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定しております。

②金属資源・エネルギーの価格及び需給の動向

ここ数年の新興経済諸国の需要増大に起因する金属資源・エネルギーの需給逼迫と価格上昇を反映し、経営成績に占める金属資源・エネルギー関連事業の重要性が高まりました。このため、金属資源・エネルギーの市況及び持分生産量は、翌事業年度以降の経営成績の重要な変動要因になります。更に、これらの価格及び需給見通しを踏まえて行う金属資源・エネルギー生産権益事業の開発投資は、連結グループの総資産及びキャッシュ・フローの中で重要な地位を占めています。

③投資計画と投資キャッシュ・フロー、及び財務レバレッジ

当社は、平成 18 年 5 月に公表した「中期経営展望」の下、全社の事業を金属資源・エネルギー、鉄鋼製品や化学品に代表される物流ネットワーク事業、発電事業をはじめとするインフラ、サービス・コンテンツを中心とするコンシューマーの4つの分野に分けた上、積極的な投融資とともに戦略的事業ポートフォリオの構築に取り組んでいます。同時に当社は、投融資計画に対する進捗状況を四半期単位でモニタリングを行ない、並行して既存投資及び固定資産の売却によるキャッシュ・フロー創出に努めています。当社は、既存の有利子負債の再調達に加え、こうした新規事業投資の原資確保に向けて、債務格付け維持向上と資金調達上の安定性確保の観点から、財務レバレッジに留意しています。

(3) 平成 21 年 3 月期連結業績の概要

① 経営成績

当連結会計年度の当期純利益は 1,776 億円となり、前連結会計年度の 4,101 億円から 2,325 億円の大幅減益となりました。主な要因は以下の通りです。

- 第 2 四半期連結会計期間までは新興国に牽引された景気拡大の中、当社業績は全般に堅調に推移しましたが、昨秋以降の急速な世界景気の後退、なかんずく先進国を中心とした需要の減少による世界貿易量の縮小により、取扱数量の減少と販売価格の下落が顕著となり、年間では油価下落の決算への影響に遅効性のあるエネルギー、及び、鉄鉱石・石炭年間契約価格上昇の恩恵を受けたアジア・大洋州を除くすべてのセグメントで前連結会計年度比減益となりました。
- 世界景気後退の業績への影響が第 4 四半期連結会計期間に入り在庫調整等で更に加速した環境の下、足元の市況に基づく事業性の見直しにより、コンシューマーサービス・情報産業セグメント及び欧州・中東・アフリカセグメントにおける内外不動産関係の減損や米州セグメントにおける暖簾・固定資産の減損など、各種非上場有価証券、暖簾、固定資産の減損を計上しました。
- 更に株式市況の低迷により、化学品セグメントの三井化学株式、鉄鋼製品セグメントの新日本製鐵株式や機械・プロジェクトセグメントのヤマハ発動機株式を始め、上場株式会社を中心に有価証券評価損 1,174 億円を計上しました。また、上場関連会社についても Sims Metal Management (豪州)、Penske Automotive Group (米国) 株式など、株価下落による評価損を持分法損益に計上しました。
- 前連結会計年度は一過性の大口資産売却が集中し、金属資源・エネルギー関連の Sesa Goa(インド)、サハリン II、ブラジル EBM(*1)、Wandoo Petroleum(豪州)保有石油・ガス上流資産及び Tombo Aviation(米国)のリース航空機資産売却に係る利益、自動車関連の欧州土地売却益が合計で約 930 億円(税後)に及びました。

(*1) ブラジルの鉄鉱石生産会社 Empreendimentos Brasileiros de Mineração S.A.

また、当連結会計年度の株主資本利益率(ROE)は 8.7%となり、前連結会計年度の 19.1%から 10.4 ポイント低下しました。

② 財政状態

平成 21 年 3 月末の総資産は 8.4 兆円となり、平成 20 年 3 月末から 1.1 兆円減少しました。第 3 四半期連結会計期間に入り商品市況下落が加速したことを主因に、流動資産が 0.6 兆円減少しました。投資及び固定資産の合計は、Valepar(ブラジル)の増資引受、金属資源及びエネルギーの拡張投資の一方で、第 3 四半期連結会計期間以降の円高の進行及び株式市況下落の影響が拡大し、海外関連会社投資、海外子会社保有固定資産、国内外上場有価証券を中心に 0.5 兆円減少しました。平成 21 年 3 月末の株主資本は、利益剰余金が小幅な伸長に留まる一方、為替及び株価の要因などにより 0.3 兆円減の 1.9 兆円に、ネット DER(*1) は 0.07 ポイント上昇して 1.34 倍となりました。

(*1) ネット DER については「(5) 財政状態及びキャッシュ・フロー」の項をご参照下さい。

③ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げが 3,947 億円となったことに加え、営業債権などによる資金負担の減少もあり、5,827 億円の資金の獲得になりました。Valepar の増資引受、金属資源及びエネルギーの拡張投資を中心とする資金拠出により投資活動によるキャッシュ・フローは 2,909 億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー(*1)は 2,918 億円の資金の獲得となりました。

(*1) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

(4) 経営成績

① 連結損益計算書

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は 1 兆 163 億円となり、前連結会計年度の 9,881 億円から 282 億円増加しました。

- エネルギーセグメントは 527 億円の増益となりました。石炭価格の上昇による Mitsui Coal Holdings (豪州) の 466 億円の増益及び市況上昇と生産量増加を反映した石油・ガス生産事業各社の貢献によるものです。
- 金属資源セグメントも 234 億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development (豪州) が 233 億円、Mitsui Itochu Iron (豪州) が 20 億円のそれぞれ増益となりました。
- 米州セグメントは 375 億円の増益となりました。飼料添加物価格上昇により Novus International (米国) が 274 億円の増益となりました。また、油井管需要堅調により Champions Pipe & Supply (米国) も増益に寄与しました。
- コンシューマーサービス・情報産業セグメントは 430 億円の減益となりました。国内販売用マンションの評価損を計上したほか、国内消費者向け事業が全般に低迷しました。また、第 3 四半期連結会計期間において同業のエム・エス・コミュニケーションズと合併したティーガイア(日本)が子会社から関連会社に異動したことによる減益 146 億円もありました。
- 化学品、鉄鋼製品、機械・プロジェクトの各セグメントは、昨秋以降の世界的な景気後退を反映して急速に取引量・利幅が減少し、新興国を中心に良好な経済環境を反映した第 2 四半期連結累計期間の増益を相殺して減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費:

当連結会計年度は 6,021 億円の負担となり、前連結会計年度の 6,052 億円から 31 億円の負担減となりました。

社内管理上の費目の増減は以下のとおりです。

(単位:億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅交	費通	交費	際議	費情	通報	信費
当連結会計年度	2,941	122	333		105				490
前連結会計年度	2,945	122	351		108				485
増減額(*)	▲ 4	0	▲ 18		▲ 3				5

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租 税 公 課	諸 雑 費	合 計
当連結会計年度	209	156	98	1,567	6,021
前連結会計年度	206	151	116	1,568	6,052
増減額(*)	3	5	▲ 18	▲ 1	▲ 31

(*)▲は負担減

- 人件費は2,941億円となり、前連結会計年度の2,945億円から4億円の負担減となりました。丸紅ガスエナジーと合併した三井丸紅液化ガス(日本)、飼料添加物販売数量の増加した Novus International で負担が増加した一方、ティーガイアが連結子会社から関連会社に異動したことなどによる負担減がありました。

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下のとおりです。

(単位:億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
当連結会計年度	345	152	829	519	578	637	839	345
前連結会計年度	357	166	824	580	462	651	984	329
増減額(*)	▲ 12	▲ 14	5	▲ 61	116	▲ 14	▲ 145	16

オペレーティング・セグメント	米 州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合 計	そ の 他	調整・消去	連 結 合 計
当連結会計年度	728	240	275	5,487	58	476	6,021
前連結会計年度	703	249	253	5,558	72	422	6,052
増減額(*)	25	▲ 9	22	▲ 71	▲ 14	54	▲ 31

(*)▲は負担減

- コンシューマーサービス・情報産業、化学品セグメントでそれぞれ145億円、61億円負担が減少しました。ティーガイアなど、傘下連結子会社が関連会社に異動したことによるものです。一方、エネルギーセグメントで116億円負担が増加しました。主に丸紅ガスエナジーと合併した三井丸紅液化ガスによるものです。

貸倒引当金繰入額:

当連結会計年度は195億円となり、前連結会計年度の81億円から114億円の負担増となりました。景気減速及び信用収縮の影響を受け、負担が増加しています。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支:

当連結会計年度の利息収支は351億円の負担となり、前連結会計年度の489億円の負担から138億円の負担減となりました。海外現地法人及び海外子会社で米ドル金利の低下を反映し負担減となりました。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(月末3ヶ月 Libor の単純平均)。

	前連結会計年度	当連結会計年度
円	0.87%	0.85%
米ドル	4.66%	2.36%

受取配当金:

当連結会計年度は 719 億円となり、前連結会計年度の 501 億円から 218 億円の増加となりました。中東及び赤道ギニアの LNG プロジェクトからの配当金は 489 億円となり、前連結会計年度比で 249 億円増加しました。

有価証券売却損益:

当連結会計年度は 332 億円の利益となり、前連結会計年度の 923 億円の利益から 591 億円の減少となりました。当連結会計年度は汐留ビルディングに係る当社出資持分売却に伴う利益 119 億円及び九州石油株式売却益 67 億円のほか、ティーガイア(旧テレパーク)の同業のエム・エス・コミュニケーションズとの合併及び同社の自社株買いに応じたことに伴う当社保有株式の売却益合計 40 億円を計上したのに対し、前連結会計年度は、サハリンⅡの一部持分譲渡及び EBM 社株式譲渡に伴う大口の売却益を計上しました。

有価証券評価損:

当連結会計年度は、1,174 億円となり前連結会計年度の 367 億円から 807 億円の悪化となりました。国内株式相場は、日本企業の業績拡大期待から日経平均は平成 19 年 7 月に 18,261.98 円の高値をつけた後、サブプライムローン問題に端を発した世界的な株価下落や円高を受けて下落基調に転じ、平成 20 年 3 月末に 12,525.54 円となりました。その後、平成 20 年 6 月に 14,489.44 円まで回復したものの、夏以降軟調に推移し、9 月中旬に起きた大手米系証券会社の破綻を契機に急速に下落幅を増し、平成 21 年 3 月上旬に 7,054.98 円と 1982 年以来の安値をつけた後、平成 21 年 3 月末には 8,109.53 円となりました(株価はすべて日々の終値ベース)。

- 当連結会計年度は上記の国内株式相場下落の影響を受け、上場株式について合計 796 億円の評価損を計上しました。化学品セグメントで三井化学株式 180 億円及び石原産業株式 42 億円、鉄鋼製品セグメントで新日本製鐵株式 96 億円、機械・プロジェクトセグメントでヤマハ発動機株式 82 億円の評価損を計上したほか、多くのセグメントで上場株式に係る評価損を計上しました。
- 当連結会計年度は非上場の有価証券についても、リクルート株式評価損 120 億円、国内オフィスビル開発事業に係る当社出資持分の評価損 98 億円を計上しました。
- 前連結会計年度は上場株式について、合計 280 億円の評価損を計上しました。ヤマハ発動機株式 86 億円、物流・金融市場セグメントのセントラルファイナンス株式 45 億円、食料・リテールセグメントのセブン&アイ・ホールディングス株式 45 億円が主な評価損でした。

固定資産処分損益:

当連結会計年度は 28 億円の利益となり、前連結会計年度の 2 億円の損失から 30 億円の増益となりました。当連結会計年度の売却益は、米州セグメントの Portac (米国) の製材工場売却及び欧州・中東・アフリカセグメントのフランス三井物産オフィスビルの売却に係るものなどです。前連結会計年度の内訳は小口の集積です。

固定資産評価損:

当連結会計年度は 378 億円となり、前連結会計年度の 244 億円から 134 億円の負担増となりました。当連結会計年度は、原油価格下落に伴い豪州ヴィンセント油田の設備及び鉱業権の評価損 146 億円を計上したほか、不動産市況の低迷に伴う英国商業用オフィスビルの評価損 96 億円、Steel Technologies (米国) の無形固定資産の評価損などがありました。前連結会計年度の主たる内訳は、大阪の国際文化公園都市事業の土地評価損 139 億円、国内発電事業における固定資産の評価損 39 億円や当社における寮・社宅の評価損です。

暖簾減損損失:

当連結会計年度は 186 億円となり、前連結会計年度の 20 億円から 166 億円の負担増となりました。当連結会計年度の主な内訳は、米国における自動車・住宅関連鉄鋼製品需要低迷を背景に、Steel Technologies の 64 億円、株価の下落を反映し、三井情報(日本)の 41 億円です。前連結会計年度は三井情報で株価の下落を反映して 20 億円を計上しました。

雑損益:

当連結会計年度は 465 億円の損失となり、前連結会計年度の 30 億円の損失から 435 億円の負担増となりました。

- 親会社において為替損失 171 億円を計上しました。このうち、物流・金融市場セグメントで計上された為替損失 136 億円は商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応するものです。
- 石油・ガス事業における探鉱費用の負担増加、米国メキシコ湾での石油生産設備のハリケーンによる被害に係る設備撤去費用 45 億円、肥料製造販売事業会社 Fertilizantes Mitsui Industria e Comercio (ブラジル) における通貨オプション取引清算損失 37 億円がありました。

法人所得税

当連結会計年度は 1,194 億円の負担となり、継続事業からの税引前利益の減少により、前連結会計年度の 1,712 億円の負担から 518 億円の負担減となりました。

当連結会計年度の実効税率は 48.3%となり、前連結会計年度の 42.6%から 5.7 ポイントの増加となりました。海外低税率国における利益の増加による実効税率低下の一方、当連結会計年度に平成 21 年度税

制改正等を踏まえて当社における繰延税金資産の回収可能性を評価し、208 億円の評価性引当金を設定したことによる負担増加がありました。

少数株主損益

当連結会計年度は 351 億円の負担となり、前連結会計年度の 460 億円の負担から 109 億円の負担減となりました。三井石油開発、Japan Collahuasi Resources (オランダ) 及び Mitsui E&P Mozambique Area 1 (モザンビーク) に係る少数株主損益の負担減があった一方、Novus International に係る少数株主損益で負担増となりました。

持分法損益(税効果後)

当連結会計年度は 848 億円となり、前連結会計年度の 1,543 億円から 695 億円の減少となりました。鉄鉱石価格上昇により豪州の鉄鉱石生産事業の Robe River Mining Company (豪州) が 110 億円の増益、前連結会計年度の電力契約に係る時価評価損の反動により IPM Eagle (英国) ほか海外発電事業が 69 億円の増益、油価上昇及び Mittwell Energy Resources (豪州) に販売するコンデンセート価格の改定により Japan Australia LNG (MIMI) (豪州) が増益となりました。一方、銅価格下落、生産コスト増加及び対円でのドル安により Compania Minera Dona Ines de Collahuasi (チリ) が 74 億円の減益となったほか、ニッケル価格下落及び対米ドルでのブラジルレアルの上昇が鉄鉱石価格上昇効果を相殺したブラジルの鉱産物資源会社ヴァリ(Companhia Vale do Rio Doce)の持株会社 Valepar が 49 億円の減益となりました。また、Sims Metal Management 280 億円、Penske Automotive Group 76 億円をはじめ、上場関連会社株式につき、一時的ではない価値下落に伴い合計で約 540 億円の評価損を持分法損益に計上しました。

非継続事業に係る損益

当連結会計年度は非継続事業に係る損益はありません。前連結会計年度は 710 億円の利益を計上しました。前連結会計年度の非継続事業に係る損益は、金属資源セグメントの Sesa Goa 株式売却に伴うもの 552 億円、エネルギーセグメントの Wandoo Petroleum 保有権益売却に伴うもの 96 億円、機械・プロジェクトセグメントの Tombo Aviation の清算に伴うもの 44 億円などです。

当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は 1,776 億円となり、前連結会計年度の 4,101 億円から 2,325 億円の大幅減少となりました。当連結会計年度における株主資本利益率(ROE)は 8.7%となり、前連結会計年度の 19.1%から 10.4 ポイント低下しました。

② オペレーティング・セグメント情報

当連結会計年度より、従来機械・プロジェクトセグメント及び化学品セグメントに含まれていた以下の子会社を米州セグメントに移管しました。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情

報を修正再表示しております。

機械・プロジェクトセグメントより:Mitsui Automotriz(ペルー)、Road Machinery(米国)及び Ellison Technologies(米国)

化学品セグメントより:Novus International(*1)及び Fertilizantes Mitsui Industria e Comercio

(*1) 前第 4 四半期連結会計期間に移管

鉄鋼製品

売上総利益は 522 億円となり、前連結会計年度の 613 億円から 91 億円の減少となりました。第 2 四半期連結会計期間までは需給逼迫の下、国内鋼材取引全般に堅調に推移してきましたが、金融危機に端を発した景気後退及び信用収縮の影響が、第 3 四半期連結会計期間以降徐々に顕在化、当第 4 四半期連結会計期間は需要減により取扱数量及び価格共に大きく下落しました。

また、同様に Regency Steel Asia(シンガポール)のアジア向け取引をはじめ、鋼管・厚板取引、各種薄板など海外向け取引も在庫調整の影響があった油井管を除いて第 2 四半期連結会計期間までは旺盛な需要に支えられ好調に推移してきましたが、第 3 四半期連結会計期間以降、一転して需要減退が顕著になると共に市況も下落し、Regency Steel Asia では在庫評価損の計上を余儀なくされました。

売上総利益の減少を反映して営業利益は 174 億円となり、前連結会計年度の 256 億円から 82 億円減少しました。

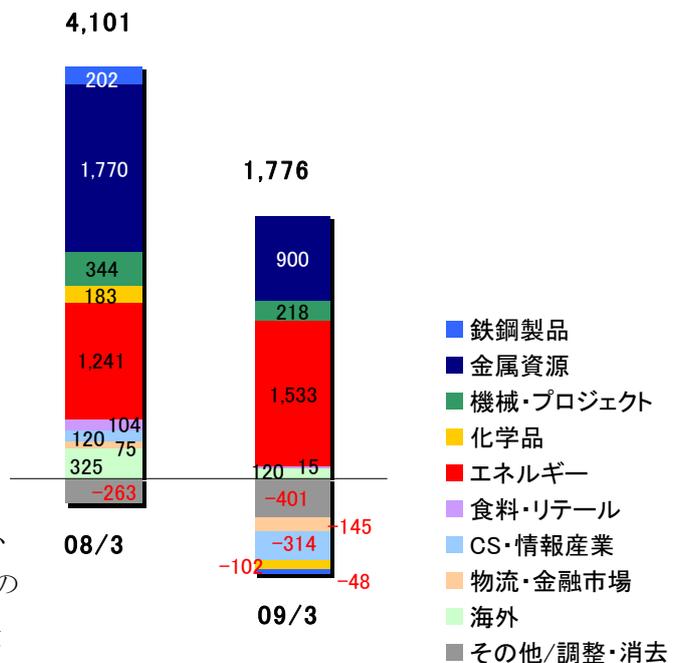
持分法損益(税効果後)は 13 億円の損失となり、前連結会計年度の 49 億円の利益から 62 億円の減少となりました。日鐵商事株式の評価損 34 億円を計上したほか、全般に景気後退の影響を受けました。

当期純損失は 48 億円となり、前連結会計年度の 202 億円の当期純利益から 250 億円の減益となりました。営業利益、持分法損益の減少に加え、有価証券売却益の減少や、新日本製鐵株式の評価損 96 億円を主因とする有価証券評価損 133 億円の計上によるものです。

金属資源

売上総利益は 1,192 億円となり、前連結会計年度の 958 億円から 234 億円の増加となりました。増益の主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格上昇です。中国、インドを中心とする新興国の需給逼迫を背景

オペレーティング・セグメント別
当期純利益の推移(億円)



に、当期の鉄鉱石年間契約価格は前期比で大幅に上昇しました。ブラジル産の粉鉱価格が前期比 65～71%の値上げで決着した一方、豪州産の塊鉱が 96.5%、粉鉱が 79.9%の値上げ率で決着しました。尚、鉄鉱石価格は当該年度に最初に合意に至った価格を年次指標価格として他社が追従するのが商慣習でしたが、当期においては、主要産地であるブラジルと豪州から主要需要地である日本と中国までの海上運賃の差を反映し生産会社別に個別に価格が決定され、年次指標価格方式は採用されませんでした。一方、金融危機に端を発した景気後退の影響から世界の粗鋼生産量は第 3 四半期連結会計期間に入り大幅な減少に転じ、年間で前連結会計年度比約 9%の減少となり、近年急速に伸びてきた中国の粗鋼生産量も頭打ちとなりました。

こうした需要の下落に伴う販売数量減少に加え、対円での豪ドル安の影響もあり、当第 4 四半期連結会計期間の鉄鉱石生産事業の売上総利益は前第 4 四半期連結会計期間比減益となりましたが、上記のとおり、鉄鉱石価格上昇により当連結会計年度では増益となっております。この結果、豪州の Mitsui Iron Ore Development 及び Mitsui Itochu Iron の売上総利益がそれぞれ前連結会計年度比 233 億円及び 20 億円の増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は 1,045 億円となり、前連結会計年度の 790 億円から 255 億円の増加となりました。

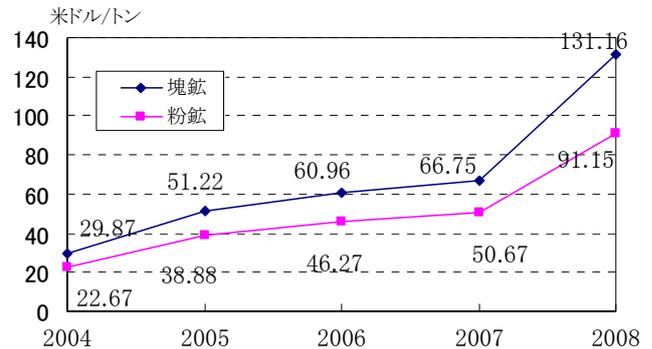
持分法損益(税効果後)は 394 億円となり、前連結会計年度の 712 億から 318 億円の減少となりました。

- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Company は 223 億円となり、鉄鉱石価格の上昇により、前連結会計年度 113 億円から 110 億円の増益となりました。
- チリの銅生産事業会社 Compania Minera Dona Ines de Collahuasi は 115 億円となり、銅価格下落、生産コスト増加及び対円でのドル安により、前連結会計年度 189 億円から 74 億円の減益となりました。
- ヴァリの持株会社 Valepar は 292 億円となり、鉄鉱石価格上昇による増益はありましたが、ニッケル価格の下落及び、対円でのブラジルレアルの下落により前連結会計年度の 341 億円から 49 億円の減益となりました。
- 株価下落に伴い、Sims Metal Management 株式の評価損 280 億円を計上しました。

当期純利益は 900 億円となり、前連結会計年度の 1,770 億円から 870 億円の減益となりました。上記のほか、以下の減益要因があります。

- Mitsui Raw Materials Development(豪州)における米ドル建借入金の為替換算損失等 36 億円を含め、雑損益が 4 億円の損失となり、前連結会計年度の 44 億円の利益から 48 億円の減益となったほか、JFE ホールディングス株式の評価損を主因に有価証券評価損 30 億円を計上しました。
- 前連結会計年度は、保有する Sesa Goa 社全株式の売却により 939 億円の売却益(*1)を計上し、また、

鉄鉱石価格推移(豪州へマタイト・対日価格)



ブラジルの鉄鉱石事業会社 EBM 株式の売却益 124 億円を計上しました。

(*1) Sesa Goa 株式売却益は、オペレーティング・セグメント情報において税引前表示としています。連結損益計算書においては、非継続事業に係る損益の科目に税効果後で 552 億円を含めています。

機械・プロジェクト

売上総利益は 1,063 億円となり、前連結会計年度の 1,197 億円から 134 億円の減少となりました。

- 自動車関連では、二輪車販売金融会社 Bussan Auto Finance(インドネシア)が引き続き好調に推移しましたが、信用収縮と景気後退による需要の落ち込みの影響を受け、米州に於ける自動車輸入販売事業及び生産部品物流事業が減益となったことに加え、欧州事業再編に伴う減益もあり、全体では 59 億円の減益となりました。
- 船舶関連も、金融危機及び海運市況の下落により環境が悪化する中、新造船・中古船売買、傭船など一般商船を中心に、比較的堅調に推移しましたが、前連結会計年度に新造船の大口引渡し及び保有船の売却があったことによる反動減により、37 億円の減益となりました。
- プロジェクト関連は、需要減退や定期点検に伴うリース用貨車・機関車の稼働率低下により北米・欧州の鉄道リース子会社が減益となったことに加え、プラント商内の引き渡し減少により、39 億円の減益となりました。

営業利益は 160 億円となり、前連結会計年度の 301 億円から 141 億円の減少となりました。減少の主な要因は、売上総利益の減少のほか、船舶やプロジェクト関連の販売費及び一般管理費の増加及び貸倒引当金繰入額の増加です。

持分法損益(税効果後)は 139 億円となり、前連結会計年度の 203 億円から 64 億円減少しました。

- IPM (UK) Power Holdings(ジブラルタル)、IPM Eagle 及び Paiton Energy(インドネシア)などの海外発電事業の本セグメント持分は全体で 106 億円となり、前連結会計年度の 41 億円から 65 億円の増加となりました。当連結会計年度は電力契約に係る時価評価益 3 億円を計上した一方、前連結会計年度は主として豪州事業が電力契約に係る時価評価損 58 億円を計上しました。
- 株価下落に伴い、上場関連会社株式の評価損を持分法損益に計上しました。主なものは Penske Automotive Group61 億円(本セグメント持分)、東洋エンジニアリング(日本)32 億円、旭テック(日本)21 億円です。前連結会計年度にも旭テック株式の評価損 44 億円(本セグメント持分)を計上しました。
- 上記以外では、船舶事業の持分法適用関連会社で一般商船の売却による増益があった一方、前連結会計年度に欧州の自動車分野で土地売却益を計上したことによる反動減がありました。

当期純利益は 218 億円となり、前連結会計年度の 344 億円から 126 億円の減益となりました。上述の要因のほか、以下の要因がありました。

- ヤマハ発動機株式の評価損を当連結会計年度に 82 億円、前連結会計年度に 86 億円計上しました。ヤマハ発動機株の評価損について、前期に計上した評価損 86 億円に対するものを含め、当連結会計年度に税効果額 69 億円の利益を当期法人所得税に計上しました(*1)。
- 前連結会計年度に計上した Tombo Aviation 保有リース用航空機の売却益 55 億円(*2)の反動減もあります。

- (*1) 当社は上場有価証券(売却可能有価証券)について一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しております。一例として、時価が取得価額に比して 30%以上下落した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しております。このうち、50%未満の下落については、国内の税法では通常、有税での評価損となります。当社は有税での評価損の場合、繰延税金資産の回収可能性を考慮し、合理的な根拠に基づき回収が見込めるものを除いて評価性引当金を計上しております。その後 50%以上下落するなど無税化要件を充足した場合、その時点で過去の評価損に対応する分も含めて税効果を認識することになります。
- (*2) リース用航空機の売却益は、オペレーティング・セグメント情報において税引前表示としています。連結損益計算書においては、非継続事業に係る損益の科目に税効果後で 44 億円を含めています。

化学品

売上総利益は 800 億円となり、前連結会計年度の 1,002 億円から 202 億円の減少となりました。主な内訳は以下の通りです。

- 川上部門の基礎石化分野では、エチレン・プロピレンの取引において、世界的に需要減少・市況下落が続く厳しい環境下、需要・市況動向を見つめた仕入・販売に加え、輸送コストの削減などに注力した結果、収益力の改善により増益となりました。他方、ガス化学のアンモニアも昨秋以降市況が急落しましたが、第 2 四半期連結会計期間までの好調な市況と販売量増加を背景にアンモニア製造販売会社 Kaltim Pasifik Amoniak (インドネシア)は増益を確保しました。
- 川中部門では合成樹脂原料や合成繊維原料が総じて昨秋以降の市況急落、需要の減退により減益となりました。
- 合成樹脂や電子材料の分野も景気後退に伴う需要減少と価格下落により減益となりました。
- 肥料・農薬分野では、中国が平成 20 年夏場に硫黄系肥料の輸出関税を引き上げたことにより、原料である硫黄・硫酸の中国における需要が低迷し市況が下落したことを受け減益となったほかは、世界的に農産品需要が堅調に推移したことから底堅く推移しました。

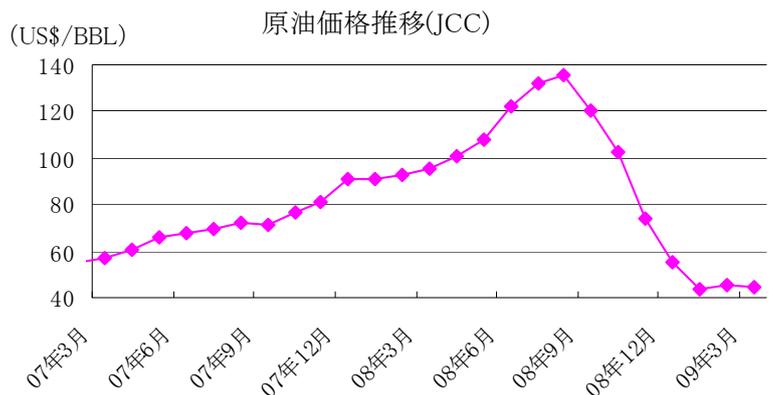
売上総利益の減少を反映して営業利益は 242 億円となり、前連結会計年度の 428 億円から 186 億円の減少となりました。

持分法損益(税効果後)は 17 億円となり、前連結会計年度の 58 億円から 41 億円の減少となりました。メタノール製造事業 International Methanol Company(サウジアラビア)が第 3 四半期連結会計期間以降の市況下落により前年並みの収益となった一方、国内上場会社の株価下落に伴う評価損を持分法損益に計上しました。

当期純損失は 102 億円となり、前連結会計年度の 183 億円の当期純利益から 285 億円の減益となりました。上述の要因に加え、三井化学株式 180 億円、石原産業株式 42 億円の評価損を含む有価証券評価損 300 億円を計上しました。

エネルギー

原油価格を JCC(Japan Crude Cocktail)価格で見ると、平成 19 年 4 月以降、旺盛な需要に加えて投資資金の流入を反映して継続的に上昇し、平成 20 年 8 月には 135



米ドル/バレルに達しました。その後、金融危機に端を発する先物市場からの投機資金の流出と景気後退の影響による需要減退を受け、価格は下落し始め、平成 21 年 1 月に 43 米ドル/バレルまで急落した後、3 月には 44 米ドル/バレル(速報値)となりました。

なお、JCC 価格の変動は、決算期のずれ等に起因する 0~6 ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の当期純利益に反映されます。当社内部では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映された JCC 価格を定期的に測定しています。具体的にこの平均価格は、当連結会計年度及び前連結会計年度でそれぞれ 101 米ドル/バレル及び 71 米ドル/バレルとなりました。

売上総利益は 2,720 億円となり、前連結会計年度の 2,193 億円から 527 億円の大幅増加となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- Mitsui E&P Australia(豪州)が、平成 19 年 7 月に生産開始したニュージーランドのチュイ油田の生産量増加及び原油価格上昇により前連結会計年度比 142 億円の増加となりました。また、昨秋以降の下落はあったものの通期では原油価格上昇により MitEnergy Upstream(米国)、Mitsui E&P Middle East(オランダ)でそれぞれ 95 億円、51 億円増加しました。一方、三井石油開発は当期純利益に反映される油価のタイムラグが短いことから昨秋以降の油価急落及び対米ドル・対タイバーツでの円高の影響により 42 億円の減益となりました。また、Mittwell Energy Resources はコンデンセート船積み減に加え、Japan Australia LNG (MIMI)から購入するコンデンセート価格の改定により、227 億円の減益となりました(*1)。
- 石炭の当期の年間販売価格は、代表的な豪州産一級強粘結炭でみると 300 米ドル/トン・FOB となり、これは前期比約 3 倍にあたります。なお、一般炭では前期比 2 倍程度となっています。豪州 Mitsui Coal Holdings の出荷量については、昨秋以降景気減速による急速な落ち込みがあったものの、当連結会計年度は 7.4 百万トン(速報値)となり、生産トラブルなどがあった前連結会計年度の 6.8 百万トンに比べ 0.6 百万トンの増加を確保しました。価格上昇と販売量増加により Mitsui Coal Holdings では 466 億円の増益となりました。
- 平成 20 年 4 月に丸紅ガスエナジーと合併した三井丸紅液化ガスは販売数量増加により 105 億円の増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は 2,141 億円となり、前連結会計年度の 1,725 億円から 416 億円増加しました。三井丸紅液化ガスで丸紅ガスエナジーとの合併により販売費及び一般管理費が 141 億円の負担増となりました。

持分法損益(税効果後)は 441 億円となり、前連結会計年度の 368 億円から 73 億円の増加となりました。Japan Australia LNG (MIMI) は対円での豪ドル安の影響と原油販売数量の減少があったものの、油価上昇及び Mittwell Energy Resources に販売するコンデンセート価格の改定により増益となりました。

当期純利益は 1,533 億円となり、前連結会計年度の 1,241 億円から 292 億円の増益となりました。営業利益の増益と持分法損益の増益以外の主な要因は以下の通りです。

- 利息収支の負担が 48 億円減少しました。主に米ドル金利の低下によるサハリン II プロジェクトでの利

息負担減によるものです。

- LNG プロジェクトからの受取配当金は油価上昇により中東 3 案件及び赤道ギニアの合計で 489 億円となり、前連結会計年度比 249 億円増加しました。
- 九州石油株式の売却益 67 億円を計上しました。一方、前連結会計年度はサハリンⅡ事業において、平成 19 年 4 月に Sakhalin Energy Investment(バミューダ)の当社持分の一部譲渡を行い、その売却益を計上しました。
- 前連結会計年度に豪州 Wandoo Petroleum が保有する全石油・ガス上流資産(*2)を売却し、202 億円(税前、当社損益比率 71.7%)の利益を固定資産処分損益に計上しました。
- 豪州ヴァインセント油田につき、市況価格の下落を主因として設備及び鉱業権の評価損 146 億円を計上しました。前連結会計年度は国内発電事業において発電用設備に係る固定資産評価損 39 億円を計上しました。
- 探鉱費用の負担増加及び米国メキシコ湾での石油生産設備のハリケーンによる被害に係る設備撤去費用 45 億円を中心に雑損益が前連結会計年度比 179 億円の負担増となりました。探鉱費用の主な内訳は、当連結会計年度は Mitsui E&P Australia(豪州)63 億円、三井石油開発(日本)36 億円、Mitsui E&P Mozambique Area 1 の 27 億円、前連結会計年度は Mitsui E&P Australia 54 億円、三井石油開発 27 億円などです。

(*1) Japan Australia LNG (MIMI)は 12 月決算会社であり、コンデンセート価格の改定による増益効果は Mittwell における減益効果の反映から 3 ヶ月間の遅れを伴って反映されます。そのため、平成 21 年 1 月から 3 月までの間に出荷されたコンデンセートに係る増益効果は、Japan Australia LNG (MIMI)において平成 22 年 3 月期に反映されます。

(*2) Wandoo Petroleum 保有資産売却益は、オペレーティング・セグメント情報において税引前表示としています。連結損益計算書においては、非継続事業に係る損益の科目に税効果後で 96 億円を含めています。

食料・リテール

売上総利益は 824 億円となり、前連結会計年度の 812 億円から 12 億円増加しました。原料関連取引は、穀物市況の高騰により第 2 四半期連結会計期間までは好調に推移しました。一方、流通・リテール関連では、第 2 四半期連結会計期間までの原油や原料価格の高騰や第 3 四半期連結会計期間以降の景気の冷え込みによる消費低迷といった厳しい環境下、コスト削減努力を継続し、以下の増減内容となりました。

- 原料関連では大豆、小麦の取引が堅調に推移したほか、ブローラー事業で製品市況上昇により増益となりました。
- 三井食品(日本)は不採算商内の見直し等により利益率が改善し、11 億円の増益となりました。
- 三井農林(日本)は、家庭用事業は主要商品を中心に堅調に推移しましたが、外食産業の不振を背景とした業務用・自販機商材及び飲料原料の不調に加え、在庫評価損計上により 11 億円の減益となりました。

営業利益は 190 億円となり、前連結会計年度の 166 億円から 24 億円の増加となりました。三井食品の営業利益は売上総利益の増加を反映して改善となりました。また、三井農林の売上総利益減益は販売費及び一般管理費の若干の改善により一部相殺されましたが、営業利益も減益となりました。

持分法損益(税効果後)は 38 億円の損失となり、前連結会計年度の 31 億円の利益から 69 億円減少しま

した。株価下落により三国コカ・コーラボトリング(日本)株式の評価損 48 億円を計上したほか、海外食品事業などが減益となりました。

これらを反映して当期純利益は 15 億円となり、前連結会計年度の 104 億円から 89 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 上場株式会社を中心に有価証券評価損 36 億円を計上しました。一方、前連結会計年度はセブン&アイ・ホールディングス株式の評価損 45 億円を中心に有価証券評価損が 56 億円ありました。
- 前連結会計年度は上場株式会社を中心に有価証券売却益 32 億円を計上しました。
- 為替損失を中心に雑損益が前連結会計年度比 31 億円の負担増となりました。

コンシューマーサービス・情報産業

売上総利益は 737 億円となり、前連結会計年度の 1,167 億円から 430 億円減少しました。コンシューマーサービス関連では、市況下落に伴う販売用マンションの評価損 61 億円を計上、引渡し減少による減益もあったほか、前第 3 四半期連結会計期間におけるケーブルテレビ事業売却による 25 億円の減少がありました。また、ブランド・アパレル事業や生活資材事業なども全般的に低調に推移しました。情報産業関連では、第 3 四半期連結会計期間において同業のエム・エス・コミュニケーションズと合併したティーガイアが子会社から関連会社に異動したことにより 146 億円減少したほか、エレクトロニクス、ディスプレイ関連など全般的に不振となりました。

売上総利益の減少を反映して当連結会計年度は 128 億円の営業損失となり、前連結会計年度の 190 億円の営業利益から 318 億円の減益となりました。ティーガイアの関連会社への異動により販売費及び一般管理費が 114 億円の負担減少となりました。

持分法損益(税効果後)は 20 億円となり、前連結会計年度の 82 億円から 62 億円減少しました。情報産業関連を中心に IT 需要の減退や固定資産減損などにより減益となりました。

当期純損失は 314 億円となり、前連結会計年度の 120 億円の当期純利益から 434 億円減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 株価下落による東京放送株式 31 億円をはじめとする上場株式評価損に加え、リクルート株式評価損 120 億円、国内オフィスビル開発事業に係る当社出資持分の評価損 98 億円など、有価証券評価損を合計 352 億円計上しました。前連結会計年度も上場株式会社を中心に有価証券評価損 46 億円を計上しました。
- 汐留ビルディングに係る当社出資持分売却に伴う利益 119 億円に加え、ティーガイアとエム・エス・コミュニケーションズの合併及び同社の自社株買いに応じたことに伴う当社保有株式の売却益合計 40 億円ほか有価証券売却益を合計 162 億円計上しました。前連結会計年度にはケーブルテレビ事業 2 社及びジュピターテレコム株式売却益、ネクストコムと三井情報開発の合併に伴う株式交換差益ほか有価証券売却益を合計 108 億円計上しました。
- 三井情報の株価の下落を反映し、41 億円の暖簾減損損失を計上しました。

物流・金融市場

売上総利益は 621 億円となり、前連結会計年度の 551 億円から 70 億円増加しました。親会社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失 136 億円に対応する売上総利益が含まれています。第 3 四半期連結会計期間に入り、信用収縮の影響により減速したものの、商品相場全般の高いボラティリティを背景に Mitsui & Co. Energy Risk Management (英国) のエネルギーデリバティブが好調に推移しました。一方、金融危機及び信用収縮の影響により、保有するファンドの運用成績の悪化があったほか、物流事業関連において、販売用不動産の評価損を計上しました。

営業利益は 238 億円となり、前連結会計年度の 209 億円から 29 億円増加しました。売上総利益の増加の一方、デリバティブ取引に係る貸倒引当金繰入額が増加しました。

持分法損益(税効果後)は 105 億円の損失となり、前連結会計年度の 19 億円の損失から 86 億円の減益となりました。当連結会計年度は JA 三井リース(日本) が貸倒引当金繰入額の負担増により減益となったほか、NPF-Harmony 投資事業有限責任組合への当社出資持分の減損 29 億円を持分法損益に計上しました。前連結会計年度の主な内訳は NPF-Harmony 投資事業有限責任組合への当社出資持分の減損及び旭テック株式評価損の本セグメント持分です。

当期純損失は 145 億円となり、前連結会計年度の 75 億円の当期純利益から 220 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 株価下落により上場株式を中心に有価証券評価損 80 億円を計上しました。前連結会計年度もセントラルファイナンス株式の評価損 45 億円をはじめ上場株式を中心に有価証券評価損 87 億円を計上しました。
- 前連結会計年度では、米国 Quintiles Transnational 社株式売却益 38 億円(本セグメント持分)や BALtrans Holdings 株式売却益 32 億円など有価証券売却益 100 億円を計上しました。
- 親会社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替損失 136 億円を雑損益に計上しました。

米州

売上総利益は 1,160 億円となり、前連結会計年度の 785 億円から 375 億円の増加となりました。

- 当連結会計年度末に向けて減速はしたものの、世界的な飼料添加物需要の増加を背景に、販売数量増と価格上昇の両面から Novus International が 274 億円の増益となりました。
- 第 3 四半期連結会計期間以降は、景気後退による需要減退や販売先の信用不安の影響も相俟って販売量及び鋼材価格が下落し、販売数量も落ち込み減少しましたが、平成 19 年 6 月に買収し前連結会計年度は 10 か月分の業績であった Steel Technologies が第 2 四半期連結累計期間における鋼材価格の上昇や Mitsui Steel(米国)からの鋼材商内移管もあり 37 億円の増益となりました。また、当第 4 四半期連結会計期間における急速な需要減退はありましたが、それまでの旺盛な油井管需要に支えられ Champions Pipe & Supply が増益となりました。
- 前連結会計年度に住宅在庫評価損 96 億円を計上した MBK Real Estate(米国)は、引き続き米国

住宅市況は厳しいものの、当連結会計年度は在庫評価損が 25 億円に留まり、売上総利益は 66 億円増加しました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は 390 億円となり、前連結会計年度の 73 億円から 317 億円増加しました。Novus International 及び Champions Pipe & Supply で人件費が増加しました。

持分法損益(税効果後)は 22 億円の損失となり、前連結会計年度の 51 億円の利益から 73 億円の減少となりました。上場会社である Penske Automotive Group 株式の株価下落に伴う評価損 15 億円(本セグメント持分)を計上したほか、鉄鋼製品分野やメディカルヘルスケア分野の関連会社が減益となりました。前連結会計年度に好調であった United Harvest(米国)の小麦輸出施設運営事業の反動による減益もありました。

当期純損失は 71 億円となり、前連結会計年度の当期純利益 50 億円から 121 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 米ドル金利の低下を受け、米州セグメント全体で利息収支の負担が 76 億円減少しました。
- 金融危機に端を発する景気後退により、米国三井物産傘下の子会社において暖簾減損損失を 136 億円計上しました。主な内訳は米国における自動車・住宅関連鉄鋼製品需要の低迷を背景に、Steel Technologies で計上した暖簾の減損損失 64 億円です。また、Steel Technologies で無形固定資産評価損 28 億円を計上しました。
- 肥料製造販売事業会社 Fertilizantes Mitsui Industria e Comercio において通貨オプション取引評価・清算損失 37 億円を雑損益に計上しました。
- 法人所得税の負担が 93 億円増加しました。継続事業からの税引前利益が 104 億円増加したことに加え、税務上償却できない Steel Technologies の暖簾減損に税効果を認識していないことや、Fertilizantes Mitsui Industria e Comercio の繰延税金資産に回収可能性を勘案して評価性引当金を設定したことなどによるものです。
- 当社の出資比率が 65%である Novus International の業績が好調に推移したことを主因に、少数株主損益の負担が 59 億円増加しました。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 222 億円となり、前連結会計年度の 268 億円から 46 億円の減少となりました。化学品分野で市況下落及び取扱減少による減益がありました。

営業損失は 19 億円となり、売上総利益の減少を反映して、前連結会計年度の 18 億円の営業利益から 37 億円の減益となりました。

当期純損失は 115 億円となり、前連結会計年度の 50 億円の当期純利益から 165 億円の減益となりました。上記のほか、当連結会計年度に不動産市況の下落に伴い、MBK Real Estate Europe(英国)で英国商業用オフィスビルに係る固定資産評価損 96 億円を計上しました。また、当連結会計年度はフランス三井物産オフィスビルの売却益、前連結会計年度は自動車や不動産分野で計上した不動産売却益の本セグメント出資持分相当利益がありました。

アジア・大洋州

売上総利益は 266 億円となり、前連結会計年度の 331 億円から 65 億円の減少となりました。化学品分野で市況下落及び取扱減少による減益がありました。

営業損失は 16 億円となり、前連結会計年度の 76 億円の営業利益から 92 億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、主に人件費の負担が増加しました。

当期純利益は 306 億円となり、前連結会計年度の 225 億円から 81 億円増加しました。豪州三井物産が保有する Mitsui Coal Holdings 及び Mitsui Iron Ore Development の本セグメント出資持分相当利益が増益となりました。

(5) 財政状態及びキャッシュ・フロー

① 資産及び負債並びに資本(*1)

平成 21 年 3 月末の総資産は 8 兆 3,642 億円となり、平成 20 年 3 月末の 9 兆 5,378 億円から 1 兆 1,736 億円減少しました。

流動資産合計は 4 兆 4,191 億円となり、平成 20 年 3 月末の 5 兆 581 億円から 6,390 億円減少しました。原油市況が下落したエネルギー及び米州の原油・石油製品関連取引に加え、化学品や鉄鋼製品関連でも市況下落及び取扱減少により売上債権等が 8,939 億円減少する一方、金融市場の混乱に対応した手元流動性確保による現金及び現金同等物が 2,485 億円増加しました。

(兆円)	08/3		09/3
流動資産	5.0	負債	3.6
投資、その他資産	4.5	有利子負債	2.8
		3.7	3.7
		*(2.8)	*(2.5)
		株主資本	1.9
		2.2	2.2
総資産	9.5兆円	総資産	8.4兆円
株主資本	2.2兆円	株主資本	1.9兆円
Net DER	1.27倍	Net DER	1.34倍

(*1)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動負債は 2 兆 7,925 億円となり、平成 20 年 3 月末の 3 兆 4,416 億円から 6,491 億円減少しました。

売上債権等減少の見合いで仕入債務等が減少しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は 1 兆 6,266 億円となり、平成 20 年 3 月末の 1 兆 6,165 億円から 101 億円増加しました。また、流動比率は 158%となり、平成 20 年 3 月末の 147%から 11 ポイント増加しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産合計(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は 3 兆 9,451 億円となり、平成 20 年 3 月末の 4 兆 4,798 億円から 5,347 億円減少しました。

- 投資及び非流動債権は 2 兆 8,664 億円となり、平成 20 年 3 月末の 3 兆 2,373 億円から 3,709 億円減少しました。

このうち、関連会社に対する投資及び債権は 1 兆 2,755 億円となり、平成 20 年 3 月末の 1 兆 3,330 億円から 575 億円減少しました。現金収支を伴わない変動として、円高による海外宛投資の円換

算額の減少 1,750 億円、当連結会計年度の関連会社持分法損益(税効果前)の見合いの増加 173 億円(関連会社からの受取配当金 996 億円控除後)がありました。一方、当連結会計年度における主な取得は、Valepar の増資引受 784 億円、スクラップ事業会社 Sims Metal Management (豪州)株式買増 230 億円、ブラジルで農産物一貫生産・販売事業を行う Multigrain(スイス)の増資引受 140 億円などです。主な回収は、IPM Eagle の優先株式償還 231 億円(増資引受額控除後)です。

その他の投資は 9,572 億円となり、平成 20 年 3 月末の 1 兆 2,815 億円から 3,243 億円減少しました。株式市況の下落に伴い有価証券評価差額見合いで国際石油開発帝石株式をはじめ平成 20 年 3 月末比で合計 1,435 億円減少したほか、三井化学株式 180 億円など有価証券の減損が合計で 1,174 億円ありました。支出と償還のあった三井住友フィナンシャルグループ海外子会社の優先出資証券は 125 億円減少、支出と有償減資のあった Sakhalin Energy Investment 株式は 38 億円減少(為替変動の影響による 49 億円減少を含む)しました。

- 有形固定資産(減価償却累計額控除後)は 9,463 億円となり、平成 20 年 3 月末の 1 兆 163 億円から 700 億円減少しました。主な理由は円高による海外資産の円換算額の減少です。増減の内訳は、豪州の鉄鉱石鉱山で 69 億円増加(為替変動の影響による 296 億円減少を含む)、豪州石炭鉱山で 284 億円減少(同 388 億円減少を含む)、三井石油開発(タイ沖他)、米国メキシコ湾海上油・ガス田、エンフィールド・ヴァインセント(豪州)、チュイ(ニュージーランド)、オマーンの石油・ガス事業合計で 85 億円減少(同 54 億円減少を含む)です。

長期債務は 2 兆 8,413 億円となり、平成 20 年 3 月末の 2 兆 9,444 億円から 1,031 億円減少しました。米国三井物産及び内外金融子会社を中心に減少しました。

株主資本は 1 兆 8,817 億円となり、平成 20 年 3 月末の 2 兆 1,837 億円から 3,020 億円減少しました。利益剰余金の積み上げ 902 億円に対し、対円での豪ドル、ブラジルリアル、米ドル安などによる外貨換算調整勘定の減少純額合計 2,494 億円、株式市況の下落に伴う未実現有価証券保有損益の減少 962 億円などがありました。

この結果、平成 21 年 3 月末の株主資本比率は 22.5%となり、平成 20 年 3 月末の 22.9%から 0.4 ポイント下落しました。平成 21 年 3 月末のネット有利子負債は 2 兆 5,151 億円となり、平成 20 年 3 月末の 2 兆 7,740 億円から 2,589 億円減少しました。ネット DER(*2)は 1.34 倍となり、平成 20 年 3 月末の 1.27 倍から 0.07 ポイント上昇しました。

(*1) 当連結会計年度期首におけるFASB職員意見書FIN39-1号「FASB解釈指針第39号の改訂」の適用に伴い、平成20年3月末の連結貸借対照表を一部調整しております。

(*2) ネットDERについて

当社は「ネット有利子負債」を自己資本で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しております。すなわち、

- 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。

- 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の有利子負債の主要な項目は長期債務(1年以内期限到来分を除く)から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に支えられるよう、当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネット DER は当社の債務返済能力と株主資

本利益率(ROE)向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

	単位:億円	
	2008年3月末	2009年3月末
短期債務	¥ 4,646	¥ 4,541
長期債務	¥ 32,210	¥ 32,145
有利子負債合計	36,856	36,686
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 9,116	¥ ▲ 11,535
ネット有利子負債	¥ 27,740	¥ 25,151
自己資本	¥ 21,837	¥ 18,817
ネット DER (倍)	1.27	1.34

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは5,827億円の資金獲得となり、前連結会計年度の4,158億円の資金獲得に比べ1,669億円の資金獲得の増加となりました。当連結会計年度は営業利益の積上げ3,947億円に加え、第3四半期連結会計期間に入り商品市況が大幅に下落したことにより、営業活動に係る資産・負債の増減(Working Capital)改善による699億円の資金獲得がありました。

前連結会計年度との比較では、営業利益の積上げは198億円増加と小幅な伸びに留まりましたが、Working capital改善による944億円の資金獲得の増加がありました。なお、当期純利益は前連結会計年度比2,325億円の減益となりましたが、減益要因の多くは現金の支出を伴わない一過性の損失計上でした。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,909 億円の資金の支出となり、前連結会計年度の 1,048 億円の資金の支出から 1,861 億円の資金支出の増加となりました。

当連結会計年度の内訳は以下のとおりです。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、1,316 億円の資金の支出となりました。主な支出は、Valepar 増資引受 784 億円、Sims Metal Management 株式買増 230 億円、Multigrain 増資引受 140 億円、IPM Eagle 増資引受 96 億円です。主な回収は IPM Eagle 優先株式償還 327 億円です。
- その他の投資の取得及び売却の純額は、472 億円の資金の回収となりました。主な支出は、Sakhalin Energy Investment 株式 153 億円、三井住友フィナンシャルグループ海外子会社の優先出資証券取得 100 億円です。主な回収は、三井住友フィナンシャルグループ海外子会社の優先出資証券の償還 225 億円、汐留ビルディングに係る当社出資持分売却 147 億円、Sakhalin Energy Investment 有償減資 142 億円、九州石油株式売却 82 億円です。
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は 2,191 億円の資金の支出となりました。主な支出は、豪州の鉄鉱石鉱山で 424 億円、豪州石炭鉱山で 142 億円、三井石油開発(タ

イ沖など)、エンフィールド・ヴィンセント(豪州)、チュイ(ニュージーランド)、オマーン、米国メキシコ湾の石油・ガス事業合計で 711 億円、リース用鉄道車両で 268 億円などです。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 2,918 億円の黒字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 98 億円の資金支出となりました。

当連結会計年度は、当社を中心とした長期債務の調達増加による 516 億円の資金獲得の一方、配当金支払等による 1,017 億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による 335 億円の減少もあり、平成 21 年 3 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 20 年 3 月末の 8,993 億円に比べ 2,485 億円増加し、1 兆 1,478 億円となりました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでいます。鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料等の資源開発事業、また、IT、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーに代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品、サービスの内容、または地域に応じて複数の事業部門に区分けていますが、それぞれの事業は各事業部門、現地法人及び関係会社との密接な連携により多面的に推進しております。

尚、当社グループの連結決算対象企業総数は 533 社であり、その内訳は連結子会社が海外 226 社、国内 100 社、持分法適用会社(関連会社)が海外 142 社、国内 65 社となっています。また、オペレーティング・セグメント毎の主要な関係会社は下記の通りです(その内、国内の証券市場に上場又は公開している子会社は三井情報 1 社です)。

主要な関係会社名		
鉄鋼製品		
日本及び海外諸地域において鉄鋼製品の製造・販売及び売買を行っています。	連結子会社 10 社	関連会社 17 社
	三井物産スチール、三井物産鋼材販売、三井物産鋼材販売西日本、Regency Steel Asia、Bangkok Coil Center	日鐵商事、Shanghai Bao-Mit Steel Distribution
金属資源		
海外諸地域において鉄鋼及び非鉄金属の原料資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において原料・製品の製造・販売及び売買を行っています。	連結子会社 9 社	関連会社 12 社
	Mitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron、Japan Collahuasi Resources、Mitsui Raw Materials Development、三井物産メタルズ	Valepar、Coral Bay Nickel、SUMIC Nickel Netherlands、日本アマゾンアルミニウム、Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgical
機械・プロジェクト		
日本及び海外諸地域において機械・設備の製造・販売及び売買、リース、ファイナンス、更にはプラント・インフラ等のプロジェクトを推進しています。	連結子会社 69 社	関連会社 69 社
	MBK プロジェクトホールディングス、三井物産プラントシステム、Mitsui Power Ventures、Mit Power Canada、Mitsui Renewable Energy Europe、Mitsui Rail Capital Holdings、Mitsui Rail Capital Europe、Mitsui Rail Capital Participacoes、Mitsui Gas e Energia do Brasil、Cactus Energy Investment、Drillship Investment、Mitsui Water Holdings (Thailand)、Atlatec Holdings、東京国際エアカーゴターミナル、Toyota Chile、Mitsui Automotive North America、Mitsui Automotive Europe、Mitsui Automotive CIS Investment、Bussan Auto Finance、Mitsiam Motors、Komatsu-Mitsui Maquinarias Peru、Lepta Shipping、Clio Marine、東洋船舶、三井物産エアロスペース	東洋エンジニアリング、IPM Eagle、IPM (UK) Power Holdings、Paiton Energy、Compania de Generacion Valladolid、AES Jordan HoldCo、Toyota Canada、Penske Automotive Group、Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、Komatsu Australia
化学品		
日本及び海外諸地域において化学品の製造・販売及び売買を行っています。	連結子会社 21 社	関連会社 28 社
	Kaltim Pasifik Amoniak、日本アラビアメタノール、三井物産ソルベント・コーティング、Mitsui Agri Science International、三井物産アグロビジネス、第一タンカー、三井物産プラスチックトレード、大東化学、Shark Bay Salt、Mitsui Electronics SCM (China)	
エネルギー		
海外諸地域においてエネルギー関連の資源開発を行い、また日本及び海外諸地域においてエネルギー資源及び関連製品の製造・販売及び売買を行っています。	連結子会社 31 社	関連会社 6 社
	Mitsui E&P Australia、Mitsui E&P Middle East、三井石油開発、MitEnergy Upstream、Mitsui Gas Development Qatar、Mitsui Sakhalin Holdings、Mitsui Coal Holdings、Mitsui Oil (Asia) Hong Kong、三井石油、三井丸紅液化ガス	Japan Australia LNG (MIMI)、合同石油開発、BHP Mitsui Coal
食料・リテール		
日本及び海外諸地域において食料の製造・販売及び売買、大規模小売業者に対するサポートサービスを行っています。	連結子会社 25 社	関連会社 17 社
	三井農林、プライフーズ、サンエイ糖化、三井食品、東邦物産、バンダーサービス、Wilsey Foods、Mitsui Alimentos、MCM Foods	三國コカ・コーラボトリング、三井製糖、The Kumphawapi Sugar、Multigrain

主要な関係会社名		
コンシューマーサービス・情報産業		
日本及び海外諸地域において繊維、消費者向け IT 製品などの製造、販売及び売買、メディア・インフォメーションなどの消費者関連事業、アウトソーシング、不動産などの事業を行っています。	連結子会社 29 社	関連会社 33 社
	三井物産インターファッション、物産不動産、Mitsui Bussan Woodchip Oceania、三井情報(東証 2 部上場)、ジェイエスキューブ、三井物産エレクトロニクス、MBK Distribuidora de Produtos Eletronicos	QVC ジャパン、エームサービス、三井住商建材、日本ユニシス、もしもホットライン、ティーガイア
物流・金融市場		
日本及び海外諸地域において物流ロジスティクス・サービス、保険事業及び金融関連事業を行っています。	連結子会社 32 社	関連会社 6 社
	Mitsui & Co. Energy Risk Management, Mitsui & Co. Precious Metals, Mitsui Bussan Precious Metals HK, Mitsui Bussan Commodities、三井物産企業投資、エム・ヴィー・シー、三井物産ロジスティクス・ホールディングス、三井物産インシュアランス、トライネット、Tri-Net Logistics (Asia)	JA 三井リース、三井ダイレクト損害保険
米州		
米州本部長の下で現地法人を中心に北中南米において親会社と同様に多種多様な活動を行っています。	連結子会社 34 社	関連会社 6 社
	Steel Technologies, Champions Pipe & Supply, Mit Wind Power, Mitsui Automotriz, Road Machinery, Ellison Technologies, Intercontinental Terminals, Novus International, Cornerstone Research & Development, SunWize Technologies, Fertilizantes Mitsui S.A. Industria e Comercio, Westport Petroleum, United Grain, Mitsui Foods, MBK Real Estate, AFC HoldCo	MED3000 Group
	現地法人 9 社	
	米国三井物産、カナダ三井物産、ブラジル三井物産	
欧州・中東・アフリカ		
欧州・中東・アフリカ本部長の下で現地法人を中心に欧州、中東及びアフリカにおいて親会社と同様に多種多様な活動を行っています。	連結子会社 7 社	関連会社 7 社
	MBK Real Estate Europe	
	現地法人 13 社	
	欧州三井物産ホールディングス、欧州三井物産、ドイツ三井物産、ベネルックス三井物産、フランス三井物産、イタリア三井物産、中東三井物産	
アジア・大洋州		
アジア・大洋州本部長の下で支店及び現地法人を中心にアジア・大洋州において親会社と同様に多種多様な活動を行っています。	連結子会社 6 社	関連会社 5 社
		HannSpree
	現地法人 20 社	
	アジア・大洋州三井物産、香港三井物産、三井物産(中国)、三井物産(上海)貿易、台湾三井物産、韓国三井物産、タイ国三井物産、ミットサイアムインターナショナル、豪州三井物産	
その他		
金融サービス、業務サービス他を行っています。	連結子会社 11 社	関連会社 1 社
	三井物産トレードサービス、三井物産フィナンシャルサービス、Mitsui & Co. Financial Services (Asia)、Mitsui & Co. Financial Services (Europe)、Mitsui & Co. Financial Services (U.S.A.)	

(注) 三井物産メタルズは平成 20 年 4 月に三井物産金属原料が三井物産非鉄販売と合併し、名称変更したものです。

三井物産ソルベント・コーティングは平成 21 年 4 月に物産ケミカルと合併し、三井物産ケミカルに名称変更しております。

三井物産プラスチックトレードは平成 20 年 4 月に日本トレーディングが三井物産プラスチック及び三井物産プラスチック関西と合併し、名称変更したものです。

三井丸紅液化ガスは平成 20 年 4 月に三井液化ガスが丸紅ガスエナジーと合併し、名称変更したものです。

ブライフーズは平成 20 年 4 月に第一ブローラーがー冷、ゴーデックス、日本ハイポーと合併し、名称変更したものです。

ティーガイアは平成 20 年 10 月にテレパークがエム・エス・コミュニケーションズと合併し、名称変更したものです。

JA 三井リースは平成 20 年 4 月に株式移転により三井リース事業の親会社として設立されました。

3. 経営方針

(1) 経営戦略の進捗状況

① 中期経営展望について

平成 18 年 5 月当社は、「中期経営展望」を公表しました。中期経営展望は、3～5 年先(すなわち平成 21 年から平成 23 年)に向けて当社グループが目指すべき業態とそのための施策を全社的視点から検討し、以下の視点から策定したものです。

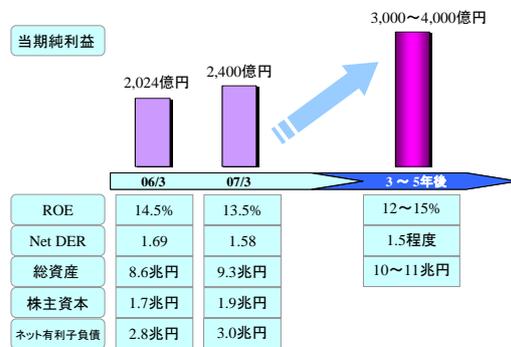
- 顧客や社会のニーズに対応した当社機能の追求。
- 三井物産グループ全体としての総合力の発揮と経営資源の最適配分。
- 人材主義の深化。「挑戦と創造」、「自由闊達」の精神に加えて、フェア・謙虚・コンプライアンスの精神を強化する。また、多様な人材を受け入れ、育成する。

注:本枠内の記載は、平成 18 年 5 月に公表した「中期経営展望」の内容を掲載したものです。当社の現在の経済環境に対する認識は当時と異なっておりますが、当社グループが目指すべき業態と施策に変更はなく、本「中期経営展望」の下で平成 21 年 3 月期における経営の進捗の確認と平成 22 年 3 月期事業計画の策定を行っております。

1) 中期経営展望における平成 21 年から平成 23 年の定量イメージ

当社は、中期経営展望策定時点において、平成 18 年からの 3～5 年間の経済環境として、政治・経済リスクや地球環境問題の深刻化などの不安要因があるものの、当面は世界各地での同時経済成長と、金属資源・エネルギー・素材など産業の上流部門にとって有利な市場環境が継続すると認識しました。こうした前提の下、平成 21 年から平成 23 年の定量イメージを右のようにまとめました。

3～5年後の在り姿 定量イメージ



フリーキャッシュフローは09/3期に黒字化

2) 中期経営展望における 4 つの重点施策

(a) 戦略的事業ポートフォリオの構築

i) 平成 21 年から平成 23 年の在り姿に向けた事業戦略

当社グループの事業を4分野に大別して以下の重点施策を設定しました。

金属資源・エネルギー	① サハリンⅡやエンフィールドなどの大型開発案件の完遂、また西豪州 LNG 事業や豪州鉄鉱石・石炭事業などの既存案件の拡張 ② 持分資源権益に係る流動性の確保とリサイクル実行 ③ 新興地域及び新事業領域への選択的 pursuit
物流ネットワーク (鉄鋼製品、機	① ロジスティックスや IT の諸機能強化を目的とする事業基盤への積極投資及び成長分野への人的資源の傾斜配分

械、化学品を中心とする)	② 有力顧客とのパートナーシップの強化と SCM 機能の深化 ③ 成長地域としてアジア、戦略的産業として自動車・IT・エネルギー産業への取組み強化
コンシューマー	① メディア・インフォメーション、健康・医療・シニアへの取組 ② 消費者起点の提案型事業の育成と関連流通ビジネスの強化
インフラ事業	① 電力・水・エネルギー・交通を重点分野とする事業ポートフォリオ構築 ② 他分野とのシナジー追求

ii) 在り姿実現に向けたポートフォリオ構築、経営資源(資金・人材)の傾斜配分

平成 18 年 4 月に設立したポートフォリオ管理委員会を中心に、新規投資の評価を一層精緻化、また、事業性見直しと新規投資に充当するキャッシュ・フローの観点から既存投資のリサイクルを促進します。また、事業ポートフォリオの見直しに伴う全社的な人材の傾斜配分や社内流動化をすすめます。

(b) 新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮

今後日本で成長が期待される消費者向けサービス

事業、排出権取引やリサイクル事業などの環境

ビジネス、バイオマス・エタノールなどの新エネルギー事業など、新たな分野への取組みを進めます。

また、営業本部内に蓄積された物流・金融・IT 機能の優れた部分を全社的に共有し、営業本部間の共同事業を積極的に進めます。

(c) グローバル戦略の展開

アジア市場向け戦略を強化の上、米州・欧州・アジアの広域地域本部を核に、各国の枠を超えた広域商品戦略を展開します。世界各地の現地法人や関係会社において、多様な人材の育成と登用を推進します。

(d) 成長を支える経営体制の深化

コーポレートスタッフ組織を再編し、効率的なリスク管理を進めます。社外取締役及び社外監査役の増員をはじめとするコーポレート・ガバナンス体制強化や米国企業改革法 404 条対応などを通じた内部統制体制の充実に取組みます。

顧客や社会のニーズに応えるビジネスの創出に加え、環境問題への取組み、社会貢献活動など、当社らしい CSR 経営を推進します。

② 中期経営展望の進捗状況

1) 中期経営展望における重点施策の進捗状況

(a) 戦略的事業ポートフォリオの構築

昨秋、米国における金融危機に端を発する未曾有の信用収縮及び経済混乱の環境下、当社はこの危機感を梃子にして、中期経営展望で掲げた諸施策の推進を加速する機会と捉えることとしました。特にキャッシュ・フロー経営の根幹として掲げてきたフリーキャッシュ・フローの黒字体質定着に向けて、

全社的な運転資本の効率化、非中核事業のリサイクルの促進及び投資規律の更なる厳格化に着手しました。この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは 2,918 億円と大幅な黒字となりました。投資キャッシュ・フローの赤字が大幅に減少し、2,909 億円となり、営業キャッシュ・フローの黒字も当期純利益が減少したものの、減益要因の多くが資金の支出を伴わない一過性の減損損失の計上であったことから、5,827 億円となった結果です。

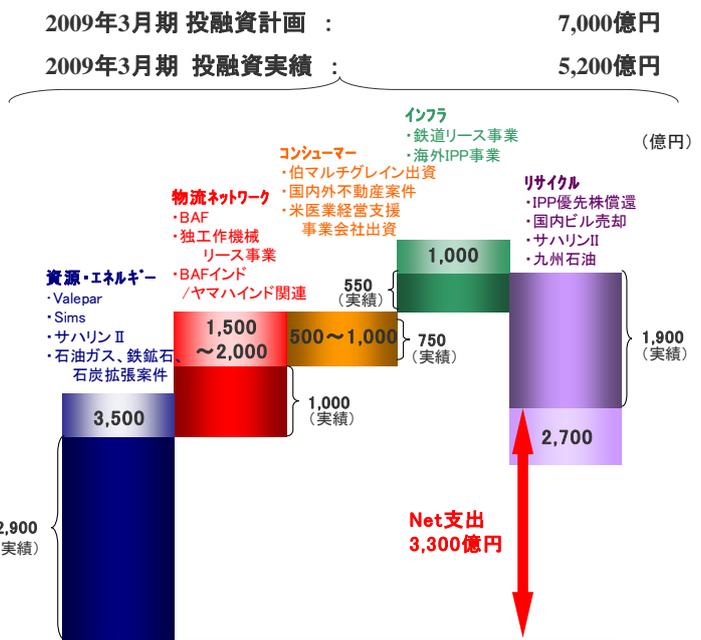
一方で、当社は、業界構造を揺るがすような環境変化はリスクであると同時に機会であると考えています。資源の優良案件、非資源の収益基盤強化に向けた良質な投資機会があれば積極的に検討していきます。

i) 事業分野毎の重点施策と投資の進捗

当連結会計年度の投融資計画においては、総額 7,000 億円と引き続き高水準の投融資支出を見込んでおりました。このうち、資源・エネルギー分野が、既存事業の拡張に係る開発支出を中心に 3,500 億円、そのほか物流ネットワーク分野 1,500～2,000 億円、コンシューマー分野 500～1,000 億円、インフラ分野 1,000 億円を見込んでおりました。一方、資産リサイクルも 2,700 億円程度の実行を見込んでおりました。

前述の通り、当連結会計年度においては、金融危機に端を発する信用収縮及び景気後退を受け、投資規律の更なる厳格化を図ったことで約 5,200 億円の投融資支出に留まりました。一方、非中核事業のリサイクルを促進したものの、信用収縮及び景気後退による資産価値下落のため、資金回収は約 1,900 億円に留まりました。このうち、第 2 四半期連結会計期間までに実施した投融資及びリサイクルがそれぞれ約 3,200 億円、約 1,200 億円を占めます。中期経営展望の 4 つの事業分野に対する当連結会計年度における戦略的事業ポートフォリオ構築の進捗は以下の通りです。

投融資計画の進捗



- 資源・エネルギー分野においては、景気減速により一時的に需要は減少しておりますが、中長期的には新興国を中心として需要は拡大するとの見通しに基づき、開発プロジェクトの履行と既存プロジェクトの拡張に向けて積極的な資金投下を継続しました。

サハリンIIプロジェクトにおいては平成20年12月の原油の通年生産開始に続き、平成21年3月にLNGプラントの操業を開始しました。サハリンIIプラント完工に向けた当連結会計年度の投資支出は153億円となり、投資残高は約2,270億円となりました。平成19年末に砂の混入が発生した

豪州エンフィールド油田については、生産井改修が平成 20 年 7 月に完了しました。また、同油田に隣接するヴィンセント油田は平成 20 年 8 月に開発工事が完了し商業生産を開始しました。両油田を含め、石油・ガス事業合計で生産設備投資は 711 億円に上りました。このほか、西豪州 LNG プロジェクトにおける平成 20 年 9 月の第 5 液化系列の生産開始など、当社石油・ガス持分生産量の増加を着実に進めました。

平成 20 年 7 月には鉄鉱石及び非鉄金属の生産能力拡張及び戦略的な資産獲得を進める資源メジャーのヴァリの株式増資を、同社をコントロールする持株会社 Valepar を通じて 784 億円引き受けました。豪州における鉄鉱石及び石炭事業には、生産能力拡張計画の履行に伴い、それぞれ 424 億円、142 億円を支出しました。

金属リサイクル事業会社 Sims Group(平成 20 年 11 月に Sims Metal Management, Inc.に名称変更)の株式を平成 20 年 8 月から 9 月にかけて 230 億円で追加取得し、投資は累計で 936 億円、出資比率は 19.9%となりました。その一方、北米における金属リサイクル事業を同社への投資に集約するため、米国西海岸の子会社 Pacific Coast Recycling を売却しました。

新規プロジェクトとしては、平成 20 年 10 月、当社にとって初のウラン権益となる、豪州南オーストラリア州のウラン鉱区の権益を取得し、51 億円を支出しました。

リサイクルとしては、サハリン II でのプロジェクトファイナンスベースの借入実行に伴う有償減資や九州石油株式の売却による資金回収がそれぞれ 142 億円、82 億円ありました。

- 鉄鋼製品・自動車・化学品などの物流ネットワーク分野では、成長地域としてのアジア、また、戦略的産業としての自動車分野における取組み強化を図りました。前連結会計年度に自動車総合戦略室を立ち上げ、他セグメントとも協業しながら当社の総合力を発揮し、自動車分野のバリューチェーンでの部品製造領域から販売・サービス領域に至る様々な取組みを開始しました。インドでは、インドネシアにおけるヤマハ発動機との協業経験をインドに横展開し、ヤマハ発動機の二輪車製造事業に 30%出資しました。また、当社が 64%出資する販売金融子会社が平成 20 年 4 月に営業開始しました。

コンシューマー分野では、新事業領域を中心に注力事業の絞込みを続けています。注力領域の一つであるメディカル・ヘルスケア関連では、平成 20 年 7 月に米国の医業経営支援事業会社 MED3000 Group の増資 65 億円を引き受けました。食料・リテールでは、三井食品など国内事業の経営改善に引き続き取組む一方、海外食料資源確保に向けた投資を進めています。平成 20 年 8 月にニュージーランドの酪農会社 Synlait を持分法適用会社化したほか、同年 10 月にブラジルで農産物の一貫生産・販売事業を行う Multigrain へ 140 億円の追加出資を行いました。

リサイクルとしては、汐留ビルディングに係る当社出資持分売却による資金回収が 147 億円ありました。

- インフラ分野では、重点領域における優良案件への選択投資に取り組みました。平成 20 年 6 月、ブラジル国営石油会社ペトロブラスと共同で超深海鉱区掘削船事業の開始に合意しました。平成 20 年 7 月には、今後の当社水処理事業拡大の基盤とすべく、メキシコの水処理エンジニアリング事

業会社を当社関連会社の東洋エンジニアリングと共同で買収しました。また、平成 20 年 10 月にはカナダ・オンタリオ州大型ガス複合火力発電所事業の営業運転を開始しました。

リサイクルとしては、International Power との共同事業である IPM Eagle の優先株式の償還 231 億円(増資引受額控除後)がありました。

ii) 全社経営戦略に基づく事業ポートフォリオの構築

ポートフォリオ管理委員会を中心に整備した関係会社及び投資有価証券のデータベースや投資及び撤退基準に基づき、各営業本部のポートフォリオ戦略並びにリサイクル(資産売却)の進捗状況を半期ごとに確認しています。当連結会計年度における重要な取り組みには以下があります。

- 前連結会計年度に、全社的観点からの人材ポートフォリオの再配分を重要検討課題とし、営業本部の各事業領域を傾注・効率化・整理見直しの各領域に仕分けしました。当社においては傾注領域への若手・中堅社員(約 100 名)の社内横断的再配分を計画し、平成 20 年 4 月に実行しました。当連結会計年度は傾斜配分実行後の人材活用状況につきフォローアップを行うとともに、社内横断的な人材交流等、人材流動化の定着に向けた施策を引き続き推進しました。
- 重点商品に対して社内の複数の営業本部で別々に取り組まれていた戦略を統一的に遂行するため、前連結会計年度の自動車関連及びメディカル・ヘルスケア分野に続き、アグリフードビジネス及びソーラービジネスの両分野で専門組織を立ち上げました。
- 平成 21 年 4 月より、化学品セグメントにおいて事業環境の劇的な変化に効率的且つ効果的に対応する為、主に川上分野での事業投資と物流の効率化を図る基礎化学品本部と川中・下分野での物流ネットワークを主体とする機能化学品本部に改組致しました。
- 同様にコンシューマーサービス・情報産業セグメントにおいても、厳しい事業環境に対応する為、より大括りでメリハリの利いた事業領域への再構築及び事業の効率化促進を目的に、コンシューマーサービス事業第一本部にあったメディア事業部を情報産業本部に移管した上で、コンシューマーサービス事業第一本部とコンシューマーサービス事業第二本部を統合しました。
- 経営効率の向上を図るため、関係会社の統合・再編を加速しています。国内においては、鉄鋼製品分野で平成 20 年 4 月に国内販売子会社 4 社を三井物産スチールとして統合しました。また、化学品分野においても同様の取組を進めています。海外においては、Steel Technologies をプラットフォームとした当社北米薄板事業の統合を進め、収益力強化に取り組んでいます。

(b) 新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮

消費者向けサービス事業関連では、東京都内において会員が同一の車を共同利用するカーシェアリングのサービス事業を平成 21 年 1 月に開始しました。

リサイクル事業関連では、世界最大のメタルリサイクル・環境ソリューション会社 Sims Metal Management の株式を段階的に取得し、出資比率 19.9%の筆頭株主になりました。当社は Sims Metal Management への出資を通じて環境問題の産業的解決に貢献していきます。

また、欧州でのバイオディーゼル並びにバイオエタノールの物流商内や米国での製造事業出資な

どに取り組んでいます。

(c) グローバル戦略の展開

米州、欧州、アジアの広域経済圏における商品戦略を強化する為に平成 18 年 4 月に導入した地域本部制を拡大し、平成 19 年 4 月の改組により欧州及びアジアをそれぞれ欧州・中東・アフリカ及びアジア・大洋州としました。当社はこの広域3極体制を核とし、地域に根ざした事業活動を更に活発化させると共に他地域との連携も進め真のグローバルビジネスを一段と促進させます。このグローバルイゼーションを推進するにあたり重要な鍵を握るのは夫々の事業を展開する地域・国々の現地職員の育成と体制整備であり、現在その第一歩として、地域本部毎に域内共通人事制度の整備・構築、海外採用社員の本店勤務による社内外の人的ネットワーク構築の促進に取り組んでいます。更に全世界の事業拠点を含む幅広い陣容の中から優秀な人材を登用・育成し、全社的な観点から人材の多様化を推進する具体的な施策を各地域本部と本店人事総務部が協働して検討中です。

(d) 成長を支える経営体制の深化

当社は米国企業改革法 404 条の枠組みで内部統制体制の充実を図ってきましたが、売買取引として処理されていた取引の中に売買の実体がないと判断される取引の存在が判明しました。改めて当社グループ内のコンプライアンス意識の再徹底と業務プロセス上のコントロール強化などを通じ、内部統制の強化に取り組んでいきます。

2) 定量目標の達成状況

(a) 平成 21 年 3 月期業績

当期純利益 1,776 億円の前連結会計年度比変動内訳については、「1.経営成績及び財政状態」を参照願います。中期経営展望においては、平成 21 年から平成 23 年頃の定量イメージを当期純利益 3,000~4,000 億円としていました。平成 21 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間は販売量増加及び市況上昇により資源エネルギー分野を中心に堅調な業績でしたが、第 3 四半期連結会計期間に入り激変し、世界景気の後退及び信用収縮の影響による需要の激減による販売数量の減少及び商品価格の下落から概ね全てのセグメントの業績は急速に悪化しました。更には金融収縮、景気減速の結果、非上場有価証券、暖簾・固定資産に係る評価損、株式市況の低迷による上場株式の評価損等多額の一過性損失の計上を余儀なくされ、当期純利益は中期経営展望の定量イメージのおよそ半額となりました。

(b) 平成 22 年 3 月期事業計画

i) 平成 22 年 3 月期業績予想

[業績予想の前提条件] 10/3期予想 09/3期実績
 期中平均為替レート 95.00 100.66
 原油価格(JCC) 49ドル 101ドル

	10/3期 予想	09/3期 実績	増 減	業績予想の概要
売 上 高	11.5 兆	15.3 兆	▲ 3.8 兆	販売数量減少・価格下落による減収
売 上 総 利 益	6,650 億	10,163 億	▲ 3,513 億	資源・エネルギー価格下落、販売数量減
販売費・一般管理費	▲ 5,600	▲ 6,021	421	人件費ほか減少
貸倒引当金繰入額	▲ 100	▲ 195	95	
営 業 利 益	950	3,947	▲ 2,997	
(その他の収益・費用)				
利 息 収 支	▲ 350	▲ 351	1	
受 取 配 当 金	300	719	▲ 419	エネルギー価格下落
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 関 係 損 益 等	0	▲ 1,842	1,842	株式・固定資産・暖簾評価損反動増
継続事業からの税引前利益	900	2,473	▲ 1,573	
継続事業からの税引後利益	550	1,279	▲ 729	
少 数 株 主 損 益	▲ 100	▲ 351	251	資源・エネルギー生産事業子会社における負担減
持 分 法 損 益	750	848	▲ 98	上場株評価損反動増、資源・エネルギー価格下落
当 期 純 利 益	1,200	1,776	▲ 576	

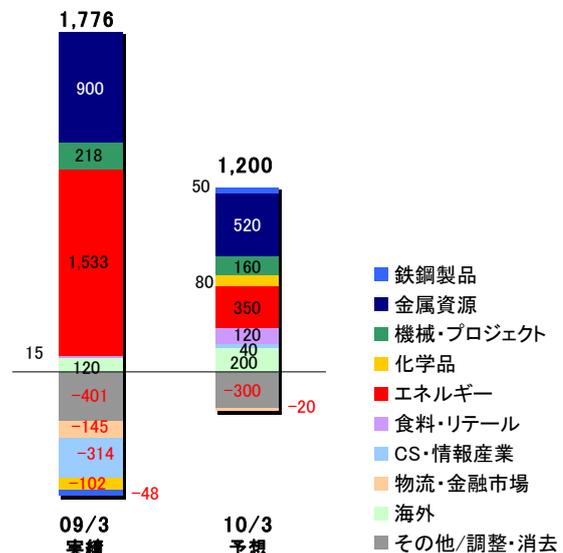
注) 10/3期予想は09/3期実績との対比の便宜を勘案し、SFAS160適用前の表示形式としております。

為替レートは平成 21 年 3 月期の 100.66 円/米ドル、79.93 円/豪ドル及び 52.55 円/ブラジルリアル
 に対し、平成 22 年 3 月期は夫々 95 円/米ドル、70 円/豪ドル及び 45 円/ブラジルリアルを想定して
 います。年間の売上総利益は、資源エネルギー分野の市況下落及びほぼ全分野に亘って販売量
 が縮小することを勘案し、6,650 億円を見込みます。有価証券及び固定資産関係損益等及びは平
 成 21 年 3 月期の多額の評価損の反動増を見込みます。持分法損益は上場関連会社株式に係る評
 価損の反動増により一部相殺されるものの、資源エネルギー分野の市況下落により減益を見込みま
 す。以上の結果、当期純利益は 1,200 億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別での業績見通しは以下の通りです。

- 金属資源セグメントの予想当期純利益は 520 億円
 (平成 21 年 3 月期比 380 億円減)となります。平成
 21 年 3 月期に計上した Sims Metal Management
 株式の評価損の反動増により一部相殺されますが、
 鉄鉱石を始めとする商品の価格下落が主たる減益
 要因です。本報告時点で鉄鉱石の価格交渉は決
 着していません。本予想策定にあたって使用した
 鉄鉱石価格の開示は差し控えさせていただきます。
- エネルギーセグメントの予想当期純利益は 350 億
 円(同 1,184 億円減)となります。原油価格(JCC)
 が年間を通して 48 米ドル/バレルで推移した場合

オペレーティング・セグメント別
 当期純利益の推移(億円)



の当社決算に適用される原油価格を 49 米ドル/バレル(同 52 米ドル/バレル下落)と想定し、原油価格下落に伴う減益を織り込みます。

また、石炭生産事業は一級強粘結炭の代表的な銘柄で当連結会計年度の 300 米ドル/トンから約 60%下落し価格交渉が妥結、一般炭についても代表的な銘柄で 125 米ドル/トンから約 40%下落し妥結したことを踏まえ、原料炭と一般炭ともに価格下落を織り込みます。石炭の当社持分生産量については、平成 21 年 3 月期から微減の約 8.0 百万トンを見込みます。

- 鉄鋼製品セグメントと化学品セグメントにおいては、景気後退の影響を受け需要減退による販売数量の減少及び市況低迷を反映して業績悪化を見込みますが、平成 21 年 3 月期に計上した上場有価証券評価損の反動増により、予想当期純利益は夫々 50 億円(同 98 億円改善)、80 億円(同 182 億円改善)を見込みます。機械・プロジェクトセグメントにおいては、景気後退による減益要因に加え、円高の影響もあり、予想当期純利益は 160 億円(同 58 億円減)を見込みます。
- コンシューマーサービス・情報産業セグメントと物流・金融市場セグメントにおいては、引き続き国内の消費者関連商品の市況が全般的に低調であること及び信用収縮の影響があるものの、平成 21 年 3 月期に計上した有価証券評価損及び暖簾の減損の反動増により、夫々 40 億円の当期純利益(同 354 億円改善)、20 億円の当期純損失(同 125 億円改善)を見込みます。食料・リテールセグメントにおいては、コスト削減効果に加え、平成 21 年 3 月期に計上した有価証券評価損及び棚卸資産に係る評価損の反動増により、予想当期純利益は 120 億円(同 105 億円増)を見込みます。
- 米州セグメントと欧州・中東・アフリカセグメントにおいては、景気減速の影響を受け全ての事業が全般的に低調に推移することを予想しますが、平成 21 年 3 月期に計上した有価証券・暖簾・固定資産に係る評価損の反動増により、夫々 40 億円の当期純利益(同 111 億円改善)、30 億円の当期純損失(同 85 億円改善)を見込みます。アジア・大洋州セグメントは市況下落を反映して金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの子会社の当セグメント出資持分相当利益が減少することから、予想当期純利益は 190 億円(同 116 億円減)を見込みます。

平成 22 年 3 月期における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益への影響額は以下の通りです。

09/3通期	価格変動の10/3期 当期純利益への影響額		10/3通期 (予想)
101	原油/JCC	16 億円 (US\$1/バレル)	49 ^(*1)
91 ^(*2)	鉄鉱石	20 億円 (US\$1/トン)	(*)3
300	石炭 ^(*4)	5 億円 (US\$1/トン)	128 (推定)
125			71 (推定)
6,956	銅 ^(*5)	4 億円 (US\$100/トン)	3,707
9.6 (US\$/lb)	ニッケル ^(*5)	14 億円 (US\$1/ポンド)	5.7 (US\$/lb)
100.66	為替 ^(*6)	米ドル	95
79.93		豪ドル	70
52.55		伯リアル	45

(*1) 当社業績に反映される加重平均油価。油価は0~6ヶ月遅れで当社業績に反映されます。10/3期には10%が6ヶ月遅れで、75%が3ヶ月遅れで、15%が遅れ無しで反映される予定です。

(*2) 対日代表銘柄である豪州粉鉄推定値。

(*3) 現時点で未決定であるため記載しておりません。

(*4) 一級強粘結炭、一般炭いずれも4月末時点における代表的品目の推定価格。

(*5) 銅、ニッケルはLMEの1月~12月平均。

(*6) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。金属資源・エネルギー生産事業における契約通貨の米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動を含みません。

注) 経営成績に対する外国為替相場の影響について

平成 21 年 3 月期及び平成 20 年 3 月期の海外の連結子会社及び関連会社の当期純利益の合計は夫々 2,540 億円と 3,069 億円です。これらの海外所在の連結子会社及び関連会社の機能通貨は、主として米ドル、豪ドル、伯リアルです。

平成 22 年 3 月期の予想連結当期純利益に対する為替変動の影響について、当社は簡便的な推定を行っています。

- a) 具体的には、事業計画策定の過程で、海外関係会社の予想当期純利益を各社の機能通貨別に集計し、まず豪ドル、伯リアル建ての当期純利益を算出するほか、両通貨以外の機能通貨を使用する関係会社の予想当期純利益を全て米ドル相当額に換算しました。これら 3 つの通貨別に表示された予想当期純利益に対して為替変動の影響を評価しました。これによれば米ドルに対する円高は、1 円当たり 3 億円程度の当期純利益の減少をもたらすと試算されます。また、豪ドル及びリアルを機能通貨とする連結子会社及び関連会社の当期純利益に係る円高の影響は、1 豪ドル及び 1リアル当たりで夫々 1 円の円高で 13 億円及び 2 億円の減益となります。
- b) なお、豪ドル及びリアルを機能通貨とする資源・エネルギー関連生産会社の当期純利益は、両通貨と契約上の建値通貨である米ドルとの間での為替変動の影響を大きく受けます。この影響額は、a) に述べた 3 つの通貨毎の当期純利益合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

ii) 平成 22 年 3 月期における投融資計画

平成 22 年 3 月期中の投融資計画においては、総額 3,600 億円の投融資支出を見込みます。このうち、資源・エネルギー分野が、既存事業の拡張にかかわる開発支出を中心に 1,200 億円、そのほか物流ネットワーク分野 700～1,000 億円、コンシューマー分野 100～200 億円、インフラ分野 1,400 億円を見込みます。一方、資産リサイクルも 1,200 億円程度の実行を見込みます。

この結果、平成 22 年 3 月期は、投資キャッシュ・フローは引続き赤字となりますが、営業キャッシュ・フローの黒字により、フリーキャッシュ・フローは概ね均衡あるいは小幅黒字を見込みます。

平成 21 年 3 月期中、金融危機を契機に、フリーキャッシュ・フローの黒字体質定着に向けて、全社的な運転資本の効率化、非中核事業のリサイクルの促進及び投資規律の更なる厳格化に着手しました。平成 22 年 3 月期においても、こうしたフリーキャッシュ・フロー黒字体質定着に向けた取組を継続します。

(2) 対処すべき課題

当社において発生した不適切な取引及び再発防止策について

当連結会計年度中に、九州支社の営業部署において、地元の取引先向け農業資材などについて一部架空取引を含む不適切な循環取引に関与していたことが判明しました。また、平成 21 年 4 月、機能化学用品本部の営業部署において、売買の実体のない取引をインドネシア他東南アジア向け輸出貿易取引とし

て行っていたことが判明しました。

当社は、中期経営展望における重点施策の一つである「成長を支える経営体制の深化」の一環として内部統制・コンプライアンスの徹底に取り組んでおりますが、未だ十分でなかったことを重く受け止めています。かかる認識の下、社長より当社グループ全役職員にコンプライアンス意識の再徹底を指示するとともに、再発防止策として、営業現場での管理の再徹底、業務プロセス上のコントロール強化及び人材流動化の促進などの施策を決定いたしました。今後、かかる施策を着実に実行してまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、業績伸長の成果の一部について連結配当性向 20% を目処とした配当を通じて株主に直接還元してまいりました。

今般、平成 22 年 3 月期の事業計画策定にあたって、改めて当社の置かれている経営環境を踏まえますと、まず大幅な業績悪化が見込まれます。さらに、一部には景気回復の兆しが見られるとはいえ、相当期間金融資本市場・商品市況の不透明な状況が継続すると考えられる中、当社としましては将来の収益基盤の成長の礎となる投資は厳選しながら継続をする一方、健全経営の遂行を図るため、フリー・キャッシュフローの健全化を含め自己資本・財務体質の強化を優先することが、中長期的に見て株主にも資すると判断し、当面は現行の連結配当性向 20% を維持したく存じます。利益配分のありかたにつきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリー・キャッシュフロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を指標に今後も検討いたす所存です。

平成22年3月期の年間配当に関しては、上記の配当政策に基づき、今後の業績の動向を見極めながら、最終的な決定をさせて戴く所存です。

なお、平成 21 年 3 月期については、連結配当性向 20% の方針に基づき試算した年間配当額が既に実施済みの中間配当額を下回るため、誠に遺憾ながら期末配当は見送ることとし、年間配当は中間配当と同じ一株あたり 25 円、平成 20 年 3 月期比 21 円の減少とさせて戴く予定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	増減額	科 目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	増減額
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	899,264	1,147,809	248,545	短期債務	464,547	454,059	△ 10,488
定期預金	12,302	5,645	△ 6,657	1年以内に期限の到来する 長期債務	276,620	373,197	96,577
市場性ある有価証券 売上債権等	7,114	18,097	10,983	仕入債務等			
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	424,406	298,677	△ 125,729	支払手形	79,414	51,048	△ 28,366
売掛金	2,125,640	1,412,022	△ 713,618	買掛金	1,888,911	1,292,520	△ 596,391
関連会社に対する債権	228,831	169,115	△ 59,716	関連会社に対する債務	69,476	39,243	△ 30,233
貸倒引当金	△ 23,289	△ 18,165	5,124	未払費用			
棚卸資産	739,721	592,530	△ 147,191	法人所得税	127,411	46,576	△ 80,835
前渡金	95,188	98,772	3,584	未払利息	21,924	20,504	△ 1,420
繰延税金資産－流動	37,766	29,969	△ 7,797	その他の他	85,526	89,704	4,178
デリバティブ債権	279,295	329,897	50,602	前受金	113,939	132,116	18,177
その他の流動資産	231,826	334,769	102,943	デリバティブ債務	238,684	180,533	△ 58,151
				その他の流動負債	75,111	112,990	37,879
流動資産合計	5,058,064	4,419,137	△ 638,927	流動負債合計	3,441,563	2,792,490	△ 649,073
投資及び非流動債権				長期債務 (1年以内期限到来分を除く)	2,944,383	2,841,301	△ 103,082
関連会社に対する 投資及び債権	1,333,042	1,275,490	△ 57,552	退職給与及び年金債務	32,754	33,814	1,060
その他の投資	1,281,476	957,219	△ 324,257	繰延税金負債－非流動	387,337	256,085	△ 131,252
非流動債権 (前受利息控除後)	497,265	486,412	△ 10,853	その他の固定負債	304,156	329,107	24,951
貸倒引当金	△ 58,957	△ 51,883	7,074	少数株主持分	243,976	229,783	△ 14,193
貸貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	184,447	199,204	14,757	資本			
投資及び非流動債権合計	3,237,273	2,866,442	△ 370,831	資本金	337,544	339,627	2,083
有形固定資産－原価				資本剰余金	432,245	434,188	1,943
土地及び山林	188,848	165,249	△ 23,599	利益剰余金			
建物	385,104	344,392	△ 40,712	利益準備金	47,463	48,806	1,343
機械及び装置	815,202	867,323	52,121	その他の利益剰余金	1,397,313	1,486,201	88,888
鉱業権	146,120	154,246	8,126	累積その他の包括損益			
船舶	33,789	35,754	1,965	未実現有価証券保有損益	140,446	44,263	△ 96,183
建設仮勘定	176,987	153,923	△ 23,064	外貨換算調整勘定	△ 135,196	△ 384,618	△ 249,422
有形固定資産合計	1,746,050	1,720,887	△ 25,163	確定給付型年金制度	△ 32,160	△ 68,683	△ 36,523
減価償却累計額	△ 729,715	△ 774,597	△ 44,882	未実現デリバティブ評価損益	1,135	△ 12,459	△ 13,594
差引有形固定資産合計	1,016,335	946,290	△ 70,045	累積その他の包括損益合計	△ 25,775	△ 421,497	△ 395,722
無形固定資産(償却累計額控除後)	128,504	96,505	△ 31,999	自己株式	△ 5,130	△ 5,662	△ 532
繰延税金資産－非流動	20,574	21,011	437	資本合計	2,183,660	1,881,663	△ 301,997
その他の資産	77,079	14,858	△ 62,221	負債及び資本合計	9,537,829	8,364,243	△ 1,173,586
資産合計	9,537,829	8,364,243	△ 1,173,586				

(注) 1. 当連結貸借対照表は、監査法人による監査を受けておりません。

2. 当連結会計年度期首におけるFASB職員意見書FIN39-1号「FASB解釈指針第39号の改訂」の適用に伴い、前連結会計年度末の連結貸借対照表を一部調整して表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 間	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	対前年比	
				増減額	比率
収 益 :					%
商品販売による収益		5,009,773	4,881,202	△ 128,571	
役務提供による収益		553,742	479,491	△ 74,251	
その他の収益		175,363	174,532	△ 831	
収益合計		5,738,878	5,535,225	△ 203,653	△ 3.5
〔売上高 : 前連結会計年度 : 17,009,056百万円 当連結会計年度 : 15,347,925百万円〕					
原 価 :					
商品販売に係る原価		△ 4,512,491	△ 4,283,487	229,004	
役務提供に係る原価		△ 156,187	△ 164,018	△ 7,831	
その他の収益の原価		△ 82,123	△ 71,414	10,709	
原価合計		△ 4,750,801	△ 4,518,919	231,882	△ 4.9
売 上 総 利 益		988,077	1,016,306	28,229	2.9
その他の収益・費用 :					
販売費及び一般管理費		△ 605,176	△ 602,120	3,056	
貸倒引当金繰入		△ 8,073	△ 19,515	△ 11,442	
利息収入		△ 48,945	△ 35,074	13,871	
取配当		50,115	71,946	21,831	
有価証券売却損		92,307	33,228	△ 59,079	
有価証券評価損		△ 36,715	△ 117,401	△ 80,686	
固定資産処分損		△ 228	2,822	3,050	
固定資産評価損		△ 24,393	△ 37,842	△ 13,449	
暖簾減損		△ 2,004	△ 18,568	△ 16,564	
雑損		△ 2,961	△ 46,475	△ 43,514	
その他の収益・費用合計		△ 586,073	△ 768,999	△ 182,926	
継続事業からの税引前利益		402,004	247,307	△ 154,697	△ 38.5
法人所得税 :					
当繰		△ 173,275	△ 138,421	34,854	
繰延		2,038	19,006	16,968	
法人所得税合計		△ 171,237	△ 119,415	51,822	
継続事業からの税引後利益		230,767	127,892	△ 102,875	△ 44.6
少数株主損益		△ 45,958	△ 35,092	10,866	
持分法損益（税効果後）		154,268	84,807	△ 69,461	
継続事業からの当期純利益		339,077	177,607	△ 161,470	△ 47.6
非継続事業に係る損益（税効果後）		70,984	0	△ 70,984	
当期純利益		410,061	177,607	△ 232,454	△ 56.7

(注) 当連結損益計算書は、監査法人による監査を受けておりません。

(3) 連結資本勘定増減表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
資 本 金 (普 通 株 式) :		
期 首 残 高	323,213	337,544
転換社債の転換による発行	14,331	2,083
期 末 残 高	337,544	339,627
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	417,900	432,245
転換社債の転換に伴う組入額	14,285	2,076
自己株式売却損益	60	△ 133
期 末 残 高	432,245	434,188
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	39,670	47,463
その他の利益剰余金からの振替額	7,793	1,343
期 末 残 高	47,463	48,806
そ の 他 の 利 益 剰 余 金 :		
期 首 残 高	1,072,234	1,397,313
FASB解釈指針第48号適用による累積的影響額	△ 5,113	—
当 期 純 利 益	410,061	177,607
現 金 配 当 支 払 額	△ 72,076	△ 87,318
前連結会計年度 — 1株当たり40円		
当連結会計年度 — 1株当たり48円		
利 益 準 備 金 へ の 繰 入 額	△ 7,793	△ 1,343
自 己 株 式 売 却 損	—	△ 58
期 末 残 高	1,397,313	1,486,201
累 積 所 属 の 包 括 損 益 (税 効 果 後) :		
期 首 残 高	260,730	△ 25,775
未 実 現 有 価 証 券 保 有 損 益	△ 118,476	△ 96,183
外 貨 換 算 調 整 勘 定 発 生 額	△ 125,787	△ 249,422
確 定 給 付 型 年 金 制 度	△ 34,447	△ 36,523
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益	△ 7,795	△ 13,594
期 末 残 高	△ 25,775	△ 421,497
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△ 3,468	△ 5,130
期 中 取 得	△ 1,757	△ 1,518
期 中 売 却	95	986
期 末 残 高	△ 5,130	△ 5,662
包 括 損 益 :		
当 期 純 利 益	410,061	177,607
そ の 他 の 包 括 損 益 (税 効 果 後)		
未 実 現 有 価 証 券 保 有 損 益	△ 118,476	△ 96,183
外 貨 換 算 調 整 勘 定 発 生 額	△ 125,787	△ 249,422
確 定 給 付 型 年 金 制 度	△ 34,447	△ 36,523
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益	△ 7,795	△ 13,594
包 括 損 益	123,556	△ 218,115

(注) 1. 当連結資本勘定増減表は、監査法人による監査を受けておりません。

2. 利益処分については、それぞれの事業年度において確定した利益処分の金額を基礎としております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	410,061	177,607
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
非継続事業に係る損益－純額(税効果後)	△ 70,984	—
減価償却費及び無形固定資産等償却	139,328	147,126
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	△ 2,422	2,895
貸倒引当金繰入額	8,073	19,515
有価証券売却損益	△ 92,307	△ 33,228
有価証券評価損	36,715	117,401
固定資産処分損益	228	△ 2,822
固定資産評価損	24,393	37,842
暖簾減損損失	2,004	18,568
繰延税金	△ 2,038	△ 19,006
少数株主損益	45,958	35,092
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 55,016	11,787
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の減少	77,800	836,226
棚卸資産の増減	△ 75,375	58,943
仕入債務等の減少	△ 41,009	△ 570,523
その他－純額	14,113	△ 254,757
非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー	△ 3,731	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,791	582,666
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減－純額	△ 6,609	3,344
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収	102,759	△ 131,646
その他の投資の取得及び売却	△ 32,680	47,210
長期貸付金の増加及び回収	△ 2,020	9,268
貸付用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却	△ 166,228	△ 219,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,778	△ 290,892
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減－純額	△ 148,848	41,020
長期債務の増加及び減少	37,396	51,649
自己株式の取得及び売却－純額	△ 1,601	△ 724
配当金支払等	△ 72,076	△ 101,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,129	△ 9,774
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 26,652	△ 33,455
現金及び現金同等物の増加－純額	99,232	248,545
現金及び現金同等物期首残高	800,032	899,264
現金及び現金同等物期末残高	899,264	1,147,809

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書及び継続企業の前提に関する注記は、監査法人による監査を受けておりません。

(6)連結財務諸表作成の基本となる重要な事項及びその変更

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

①海外 226 社

米国三井物産、欧州三井物産ホールディングス、豪州三井物産、
Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.、Mitsui E&P Australia Pty.Ltd.
Mitsui Sakhalin Holdings B.V.、Mitsui E&P Middle East B.V. 他

②国内 100 社

三井石油開発(株)、三井物産フィナンシャルサービス(株)、三井食品(株)
三井丸紅液化ガス(株)他

(2) 持分法適用会社

①海外 142 社

Japan Australia LNG(MIMI) Pty.Ltd.、Valepar S.A.、P.T. Paiton Energy 他

②国内 65 社

(株)もしもしホットライン、(株)QVC ジャパン、日本ユニシス(株)他

現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの(平成 21 年 3 月末現在合計 290 社)については、上記会社数から除外しております。

2. 連結財務諸表の基本となる重要な事項の変更

・ 特定契約に関連した金額の相殺

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より、FASB 職員意見書 FIN39-1 号「FASB 解釈指針第 39 号の改訂」を適用しております。

この意見書は、FASB 解釈指針第 39 号「特定契約に関連した金額の相殺」を改訂し、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）もしくは現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価値を相殺することを認めています。

当社及び連結子会社は本意見書で認められた相殺を選択適用し、当連結会計年度の連結貸借対照表上、デリバティブ債権に対しその他の流動負債を 132,511 百万円、デリバティブ債務に対しその他の流動資産を 260,366 百万円相殺しております。また本意見書の規定を遡及適用し、前連結会計年度の連結貸借対照表上、デリバティブ債権に対しその他の流動負債を 112,038 百万円、デリバティブ債務に対しその他の流動資産を 41,012 百万円相殺しております。

尚、上記以外は最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 24 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(注)当連結財務諸表作成の基本となる重要な事項及びその変更は、監査法人の監査を受けておりません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①オペレーティング・セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (修正再表示後)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマサービス・情報産業	物流・金融市場
売上高	1,495,085	1,528,024	2,459,642	2,560,518	2,644,288	2,009,870	1,148,823	171,967
売上総利益	61,344	95,765	119,749	100,155	219,267	81,229	116,657	55,142
営業利益(損失)	25,600	78,970	30,110	42,776	172,455	16,584	18,967	20,879
持分法損益	4,901	71,216	20,261	5,819	36,838	3,092	8,197	△1,858
当期純利益(損失)	20,238	177,026	34,440	18,294	124,084	10,440	12,037	7,526
平成20年3月31日現在の総資産	632,329	916,150	1,533,937	806,412	1,668,621	674,230	760,764	645,348

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
売上高	1,758,591	514,190	721,112	17,012,110	6,758	△9,812	17,009,056
売上総利益	78,494	26,784	33,074	987,660	5,532	△5,115	988,077
営業利益(損失)	7,272	1,768	7,616	422,997	△1,375	△46,794	374,828
持分法損益	5,053	327	1,072	154,918	71	△721	154,268
当期純利益(損失)	4,977	5,011	22,518	436,591	△7,101	△19,429	410,061
平成20年3月31日現在の総資産	677,129	205,712	360,508	8,881,140	2,831,483	△2,174,794	9,537,829

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマサービス・情報産業	物流・金融市場
売上高	1,522,500	1,111,812	2,039,785	2,103,105	3,150,312	1,985,652	690,933	215,222
売上総利益	52,204	119,199	106,279	79,976	272,001	82,402	73,665	62,123
営業利益(損失)	17,387	104,526	15,973	24,185	214,083	18,986	△12,816	23,781
持分法損益	△1,256	39,412	13,933	1,659	44,103	△3,786	2,007	△10,542
当期純利益(損失)	△4,766	90,045	21,810	△10,209	153,322	1,548	△31,365	△14,511
平成21年3月31日現在の総資産	523,034	782,074	1,400,813	546,046	1,476,420	616,569	556,367	576,509

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
売上高	1,517,443	527,323	480,678	15,344,765	2,898	262	15,347,925
売上総利益	115,976	22,155	26,586	1,012,566	2,879	861	1,016,306
営業利益(損失)	39,015	△1,947	△1,568	441,605	△2,914	△44,020	394,671
持分法損益	△2,231	335	1,023	84,657	49	101	84,807
当期純利益(損失)	△7,123	△11,469	30,582	217,864	6,490	△46,747	177,607
平成21年3月31日現在の総資産	572,972	148,490	258,757	7,458,051	2,867,307	△1,961,115	8,364,243

- (注)
1. 当オペレーティング・セグメント情報は、監査法人による監査を受けておりません。
 2. 当連結会計年度期首におけるFASB職員意見書FIN39-1号「FASB解釈指針第39号の改訂」の適用に伴い、平成20年3月31日現在の総資産額を一部調整して表示しております。
 3. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成20年3月31日現在及び平成21年3月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
 4. 「調整・消去」の当期純利益(損失)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
 5. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
 6. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。
 7. 従来「化学品」に含まれていた肥料関連事業及び「機械・プロジェクト」に含まれていた自動車関連事業の在米州子会社の一部につき、より地域戦略を重視した経営を行うため、当連結会計年度期首より「米州」に移管しております。これらの変更に伴い、前連結会計年度の数値について当連結会計年度のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。

②1株当たり当期純利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算過程は次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	百万円	千株	円 銭
1株当たり当期純利益 当期純利益	410,061	1,804,877	227.20
希薄化効果のある証券の影響 第六回無担保転換社債	76	19,379	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後当期純利益	410,137	1,824,256	224.82

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	百万円	千株	円 銭
1株当たり当期純利益 当期純利益	177,607	1,820,018	97.59
希薄化効果のある証券の影響 第六回無担保転換社債	28	5,193	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後当期純利益	177,635	1,825,211	97.32

③重要な後発事象

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(注)上記連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり当期純利益、重要な後発事象)は、監査法人の監査を受けておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	増 減 額	科 目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	増 減 額
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	488,865	763,025	274,159	支払手形	38,752	21,334	△ 17,418
受取手形	189,285	132,180	△ 57,104	買掛金	1,137,278	688,756	△ 448,522
売掛金	1,436,047	953,416	△ 482,631	短期借入金	164,720	189,841	25,120
有価証券	1,565	13,751	12,186	コマーシャルペーパー	40,000	62,000	22,000
商品	219,524	125,135	△ 94,388	社債及び転換社債(一年内償還予定)	10,000	63,801	53,801
販売用不動産	19,394	20,693	1,299	未払金	60,905	63,735	2,829
請負工事	2,336	176	△ 2,160	未払法人税等	54,280	539	△ 53,741
前渡金	50,547	39,501	△ 11,045	未払費用	38,110	31,040	△ 7,069
前払費用	5,260	4,833	△ 426	前受金	51,018	39,816	△ 11,202
未収入金	60,791	78,116	17,324	預り金	6,967	3,501	△ 3,465
未収収益	7,195	6,003	△ 1,191	前受収益	26,328	16,964	△ 9,364
短期貸付金	245,379	137,350	△ 108,028	デリバティブ債務	59,535	97,535	37,999
繰延税金資産	16,112	9,175	△ 6,936	その他	7,471	19,243	11,772
デリバティブ債権	88,835	89,279	443	流動負債合計	1,695,370	1,298,109	△ 397,260
未収法人税等	-	63,888	63,888	II 固定負債			
その他	44,213	63,109	18,895	社債	568,334	528,340	△ 39,993
貸倒引当金	△ 14,537	△ 10,580	3,957	転換社債	7,960	-	△ 7,960
流動資産合計	2,860,818	2,489,058	△ 371,760	長期借入金	1,636,492	1,747,767	111,274
II 固定資産				繰延税金負債	40,183	12,477	△ 27,705
1. 有形固定資産				退職給付引当金	9,708	11,377	1,668
貸貸用固定資産	35,139	30,487	△ 4,651	債務保証等損失引当金	10,517	18,563	8,046
建物	23,404	22,049	△ 1,354	その他	31,990	34,299	2,308
構築物	856	544	△ 311	固定負債合計	2,305,187	2,352,826	47,638
機械及び装置	126	106	△ 20	負債合計	4,000,557	3,650,935	△ 349,621
船舶	3	2	△ 1	純 資 産 の 部			
車輛及び運搬具	377	162	△ 215	I 株主資本			
工具、器具及び備品	3,777	4,116	338	1. 資本金	337,543	339,626	2,082
山林	7,624	7,621	△ 3	2. 資本剰余金			
土地	12,181	11,388	△ 793	資本準備金	363,833	365,909	2,076
建設仮勘定	-	210	210	その他資本剰余金	133	-	△ 133
有形固定資産合計	83,492	76,689	△ 6,803	資本剰余金合計	363,966	365,909	1,942
2. 無形固定資産				3. 利益剰余金			
借地権	5,987	5,987	0	利益準備金	27,745	27,745	0
商標権	802	674	△ 127	その他の利益剰余金			
ソフトウェア	17,647	17,154	△ 492	別途積立金	176,851	176,851	0
その他	3,798	3,850	52	特別積立金	1,619	1,619	0
無形固定資産合計	28,235	27,666	△ 568	海外投資等損失準備金	8,424	-	△ 8,424
3. 投資その他の資産				圧縮記帳積立金	659	544	△ 115
投資有価証券	681,390	444,527	△ 236,862	繰越利益剰余金	223,555	64,389	△ 159,165
関係会社株式	987,929	1,044,753	56,824	利益剰余金合計	438,856	271,149	△ 167,706
出資金	19,264	17,663	△ 1,600	4. 自己株式	△ 4,959	△ 5,491	△ 532
関係会社出資金	358,215	360,825	2,610	株主資本計	1,135,407	971,194	△ 164,212
長期貸付金	125,708	115,462	△ 10,246	II 評価・換算差額等			
固定化営業債権	56,088	38,746	△ 17,341	その他有価証券等評価差額金	82,288	26,614	△ 55,674
長期前払費用	66,575	62,607	△ 3,967	繰延ヘッジ損益	13,364	16,312	2,947
その他	18,335	29,086	10,750	評価・換算差額等計	95,653	42,926	△ 52,726
貸倒引当金	△ 54,435	△ 42,030	12,404	純資産合計	1,231,061	1,014,121	△ 216,939
投資その他の資産合計	2,259,072	2,071,642	△ 187,429	負債純資産合計	5,231,618	4,665,056	△ 566,561
固定資産合計	2,370,800	2,175,998	△ 194,801				
資 産 合 計	5,231,618	4,665,056	△ 566,561				

(注) 当貸借対照表は、監査法人による監査を受けておりません。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		対前年比	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比 率	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比 率		比 率
		%		%		%
I 売上高	12,291,218	100.00	11,130,100	100.00	△	9.4
II 売上原価	12,079,314	98.28	10,959,779	98.47	△	9.3
売上総利益	211,903	1.72	170,320	1.53	△	19.6
III 販売費及び一般管理費	201,533	1.64	196,232	1.76	△	2.6
営業利益（△損失）	10,370	0.08	△ 25,911	0.23	△	349.9
IV 営業外収益						
受取利息	16,966		12,113		△	
受取配当金	272,308		158,665		△	
その他	9,919		10,721			
営業外収益合計	299,194	2.43	181,500	1.63	△	39.3
V 営業外費用						
支払利息	41,664		35,508		△	
為替差損	—		45,202			
その他	14,040		22,984			
営業外費用合計	55,705	0.45	103,694	0.93		86.1
経常利益	253,859	2.07	51,893	0.47	△	79.6
VI 特別利益						
有形固定資産等売却益	131		1,156			
投資有価証券・関係会社株式売却益	64,559		41,459		△	
貸倒引当金戻入額	958		606		△	
移転所得調整金	—		1,600			
特別利益合計	65,649	0.53	44,823	0.40	△	31.7
VII 特別損失						
有形固定資産等処分損	525		773			
減損損失	15,763		338		△	
投資有価証券・関係会社株式売却損	863		3,475			
投資有価証券・関係会社株式評価損	43,715		172,360			
関係会社等貸倒引当金繰入額	5,097		5,285			
債務保証等損失引当金繰入額	2,482		9,634			
特別損失合計	68,448	0.56	191,867	1.72		180.3
税引前当期純利益（△純損失）	251,059	2.04	△ 95,150	0.85	△	137.9
法人税、住民税及び事業税（△還付）	63,765	0.52	△ 23,236	0.21	△	136.4
過年度法人税等（△還付）	8,731	0.07	△ 5,110	0.05	△	158.5
法人税等調整額	20,657	0.17	13,526	0.12	△	34.5
当期純利益（△純損失）	157,905	1.28	△ 80,329	0.72	△	150.9

(注) 当損益計算書は、監査法人による監査を受けておりません。

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	323,212	337,543
当期変動額		
新株の発行	14,331	2,082
当期変動額合計	14,331	2,082
当期末残高	337,543	339,626
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	349,547	363,833
当期変動額		
新株の発行	14,285	2,076
当期変動額合計	14,285	2,076
当期末残高	363,833	365,909
その他資本剰余金		
前期末残高	73	133
当期変動額		
自己株式の処分	60	△ 133
当期変動額合計	60	△ 133
当期末残高	133	-
資本剰余金合計		
前期末残高	349,620	363,966
当期変動額		
新株の発行	14,285	2,076
自己株式の処分	60	△ 133
当期変動額合計	14,345	1,942
当期末残高	363,966	365,909
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,745	27,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	176,851	176,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176,851	176,851
特別積立金		
前期末残高	1,619	1,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,619	1,619
海外投資等損失準備金		
前期末残高	3,716	8,424
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	5,295	-
海外投資等損失準備金の取崩	△ 588	△ 8,424
当期変動額合計	4,707	△ 8,424
当期末残高	8,424	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,402	659
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△ 742	△ 115
当期変動額合計	△ 742	△ 115
当期末残高	659	544
繰越利益剰余金		
前期末残高	141,691	223,555
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△ 5,295	-
海外投資等損失準備金の取崩	588	8,424
圧縮記帳積立金の取崩	742	115
剰余金の配当	△ 72,076	△ 87,317
当期純利益(△純損失)	157,905	△ 80,329
自己株式の処分	-	△ 58
当期変動額合計	81,863	△ 159,165
当期末残高	223,555	64,389

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	353,027	438,856
当期変動額		
剰余金の配当	△ 72,076	△ 87,317
当期純利益（△純損失）	157,905	△ 80,329
自己株式の処分	-	△ 58
当期変動額合計	85,828	△ 167,706
当期末残高	438,856	271,149
自己株式		
前期末残高	△ 3,297	△ 4,959
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1,756	△ 1,518
自己株式の処分	95	986
当期変動額合計	△ 1,661	△ 532
当期末残高	△ 4,959	△ 5,491
株主資本合計		
前期末残高	1,022,563	1,135,407
当期変動額		
新株の発行	28,616	4,158
剰余金の配当	△ 72,076	△ 87,317
当期純利益（△純損失）	157,905	△ 80,329
自己株式の取得	△ 1,756	△ 1,518
自己株式の処分	155	794
当期変動額合計	112,844	△ 164,212
当期末残高	1,135,407	971,194
評価・換算差額等		
その他有価証券等評価差額金		
前期末残高	212,478	82,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 130,189	△ 55,674
当期変動額合計	△ 130,189	△ 55,674
当期末残高	82,288	26,614
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 1,642	13,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,007	2,947
当期変動額合計	15,007	2,947
当期末残高	13,364	16,312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	210,835	95,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 115,182	△ 52,726
当期変動額合計	△ 115,182	△ 52,726
当期末残高	95,653	42,926
純資産合計		
前期末残高	1,233,398	1,231,061
当期変動額		
新株の発行	28,616	4,158
剰余金の配当	△ 72,076	△ 87,317
当期純利益（△純損失）	157,905	△ 80,329
自己株式の取得	△ 1,756	△ 1,518
自己株式の処分	155	794
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 115,182	△ 52,726
当期変動額合計	△ 2,337	△ 216,939
当期末残高	1,231,061	1,014,121

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(注) 株主資本等変動計算書及び継続企業の前提に関する注記は、監査法人による監査を受けておりません。